【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年６月21日
【事業年度】	第73期(自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日)
【会社名】	フォスター電機株式会社
【英訳名】	Foster Electric Company, Limited
【代表者の役職氏名】	取締役社長　　東　泰　雄
【本店の所在の場所】	東京都昭島市宮沢町512番地
【電話番号】	昭島　042(546)2311
【事務連絡者氏名】	管理本部　経営管理部長　　猪　熊　勉
【最寄りの連絡場所】	東京都昭島市宮沢町512番地
【電話番号】	昭島　042(546)2311
【事務連絡者氏名】	管理本部　経営管理部長　　猪　熊　勉
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所
	(東京都中央区日本橋兜町２番１号)
	フォスター電機株式会社関西営業所
	(大阪府大阪市淀川区西中島４丁目７番18号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月		平成15年３月	平成16年３月	平成17年３月	平成18年３月	平成19年３月
売上高	(千円)	54,393,286	53,285,650	52,720,611	66,047,183	75,705,496
経常利益	(千円)	1,762,420	2,047,177	3,139,037	5,623,986	4,650,445
当期純利益	(千円)	920,898	1,775,227	1,648,950	2,842,269	2,821,245
純資産額	(千円)	15,704,507	16,061,773	17,665,177	22,867,562	25,482,497
総資産額	(千円)	27,731,483	27,912,888	30,853,524	38,635,883	43,752,659
１株当たり純資産額	(円)	679.03	719.10	791.02	947.19	1,057.13
１株当たり当期純利益	(円)	38.30	76.79	72.64	119.92	117.04
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(％)	56.6	57.5	57.3	59.2	58.2
自己資本利益率	(％)	5.7	11.2	9.8	14.0	11.7
株価収益率	(倍)	10.1	6.8	14.0	18.8	11.8
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	3,818,533	1,276,649	2,495,423	4,434,654	2,680,752
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△1,333,157	△1,403,324	△2,000,722	△3,174,071	△4,838,363
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△3,497,810	△73,633	296,826	785,019	△196,489
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	2,592,284	2,232,131	3,072,989	5,182,486	3,036,489
従業員数	(名)	15,342 (11,797)	20,799 (17,239)	23,345 (20,424)	26,245 (23,506)	30,621 (26,375)

(注) １　売上高には、消費税等は含まれておりません。
２　潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
３　連結従業員数の（　）は、内書でフォスターエレクトリックCo.,(ホンコン)Ltd.が製造を委託しております広州市番禺区旧水坑豊達電機廠の従業員数であります。
４　連結従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月		平成15年３月	平成16年３月	平成17年３月	平成18年３月	平成19年３月
売上高	(千円)	26,888,529	27,287,039	31,669,822	45,465,246	53,537,400
経常利益	(千円)	1,443,624	972,482	2,451,740	3,487,344	3,765,974
当期純利益	(千円)	515,164	812,722	1,291,938	1,283,734	2,402,921
資本金	(千円)	3,770,360	3,770,360	3,770,360	3,770,360	3,770,360
発行済株式総数	(株)	24,106,015	24,106,015	24,106,015	24,106,015	24,106,015
純資産額	(千円)	13,016,847	13,377,983	14,446,257	17,098,575	19,083,031
総資産額	(千円)	17,589,320	17,857,772	21,122,774	26,084,863	28,476,824
１株当たり純資産額	(円)	562.78	598.93	646.82	708.08	791.65
１株当たり配当額 (内１株当たり中間配当額)	(円) (円)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	12.00 (4.00)	15.00 (5.00)	24.00 (9.00)
１株当たり当期純利益	(円)	21.12	34.75	56.81	53.56	99.68
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(％)	74.0	74.9	68.4	65.5	67.0
自己資本利益率	(％)	3.9	6.2	9.3	8.1	13.3
株価収益率	(倍)	18.4	15.1	17.9	42.0	13.8
配当性向	(％)	37.9	23.0	21.1	28.0	24.1
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数)	(名)	352 (30)	414 (36)	396 (45)	396 (68)	406 (74)

(注) 1　売上高には、消費税等は含まれておりません。
　　 2　潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
　　 3　平成17年３月期の１株当たり配当額12円には、創業55周年記念配当２円を含んでおります。

２ 【沿革】

当社は、昭和28年５月13日信濃音響株式会社(昭和34年５月フォスター電機株式会社に商号変更)として設立されましたが、株式の額面を500円から50円に変更するため、昭和23年６月１日設立の株式会社フォスター研究所を形式上存続会社とし、昭和37年２月15日を合併期日として吸収合併を行い、商号をフォスター電機株式会社に変更しました。

従って、以下の記載については、実質上の存続会社であるフォスター電機株式会社(被合併会社)に関する事項について記載してあります。

昭和24年６月	東京都渋谷区に信濃音響研究所を創立しスピーカの製造販売を開始。
昭和28年５月	信濃音響株式会社に改組。
昭和34年５月	フォスター電機株式会社に改称。
昭和35年３月	昭島工場建設。
昭和37年２月	マイクロホン製造販売を開始。
昭和37年２月	株式の額面変更のため株式会社フォスター研究所(昭和23年６月１日設立)に吸収合併、フォスター電機株式会社に改称。
昭和37年５月	株式を東京証券取引所市場第２部に上場。
昭和39年４月	ヘッドホンの製造販売を開始。
昭和40年２月	関係会社フォスターエレクトリックCo.,(ホンコン)Ltd.設立(現・連結子会社)。
昭和41年４月	オーディオアンプ、チューナーの製造販売を開始。
昭和44年２月	関係会社豊達電機台湾股份有限公司設立(現・連結子会社)。
昭和44年７月	本社を東京都昭島市に移転。
昭和47年７月	関係会社フォスターエレクトリック(シンガポール)Pte.Ltd.設立(現・連結子会社)。
昭和47年10月	関係会社フォスターエレクトリック(ユー．エス．エー．)Inc.設立(現・連結子会社)。
昭和48年６月	関係会社フォステクス株式会社設立。
昭和48年10月	関係会社フォスターエレクトリック(ヨーロッパ)GmbH設立(ドイツ)(現・連結子会社)。
昭和61年５月	フォスターエレクトリック(ユー．エス．エー．)Inc.の100％出資でアコースティックオーソリティーInc.設立。
昭和61年11月	株式会社トネゲンを吸収合併。
昭和63年８月	中国での委託加工開始。
平成３年３月	フォスターエレクトリック(シンガポール)Pte.Ltd.の100％出資でピー．ティー．フォスターエレクトリックインドネシア設立(現・連結子会社)。
平成５年５月	フォスターエレクトリック(ユー．エス．エー．)Inc.の100％出資でフォスターエレクトリック(メキシコ)S.A.deC.V.設立(現・連結子会社)。
平成７年９月	カルバーエレクトロニックセールスInc.を100％子会社とする。
平成８年９月	持株会社フォスターノースアメリカInc.を設立(現・連結子会社)。
平成８年10月	関係会社フォスターエレクトリック(ユー．エス．エー．)Inc.を存続会社とし、フォスターエレクトリック(ユー．エス．エー．)Inc.、カルバーエレクトロニックセールスInc.、アコースティックオーソリティーInc.の３社を合併。
平成11年３月	当社および子会社、QS－9000、ISO9001の認証取得完了。
平成11年９月	東京証券取引所市場第１部に指定替え。 東京証券取引所貸借取引銘柄に選定。
平成12年３月	本社、ISO14001を取得。
平成12年９月	北米地区再編成のため、フォスターエレクトリック(ユー．エス．エー．)Inc.を解散し、フォスターノースアメリカInc.に吸収。フォスターノースアメリカInc.は、フォステクスコーポレーションオブアメリカを吸収合併。また、フォスターノースアメリカInc.はフォスターエレクトリック(ユー．エス．エー．)Inc.に社名変更。
平成13年10月	関係会社広州豊達電機有限公司設立(現・連結子会社)。
平成15年４月	関係会社フォステクス株式会社を吸収合併。
平成18年１月	関係会社フォスターエレクトリック(ベトナム)Co., Ltd.設立(現・連結子会社)。
平成18年５月	関係会社豊達電機（常州）有限公司設立(現・連結子会社)。
平成18年７月	ESTec コーポレーション株式を追加取得し、持分法適用関連会社とする。

３ 【事業の内容】

当企業集団は、当社および子会社13社および関連会社１社により構成されており、その事業内容は、電子機器及び電子部品等の製造販売であり、当グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

なお事業の種類として「電子機器及び電子部品事業」及び「その他の事業」に区分しておりますが、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「電子機器及び電子部品事業」の割合がいずれも90％を超えており、また同一の生産設備で製造を行っているため、事業の種類別・部門別の区分は省略しております。

(国内生産拠点)

高度技術製品、高付加価値製品の生産などを目的として、市販製品を扱う部門である〔フォステクス　カンパニー〕が電子機器及び電子部品の生産を行っております。

(海外生産拠点)

生産コスト面の有利性と現地市場の販路拡大などのため、次のとおり海外展開を図っており、当期末現在、子会社５社が生産を行っております。

中国・香港地域	：フォスターエレクトリックCo.,(ホンコン)Ltd.が中国の製造委託先である広州市番禺区旧水坑豊達電器廠において、スピーカシステム、オーディオアンプ、マルチトラックレコーダー、単体スピーカ、マイクロホン、ヘッドホン等の生産を行っております。平成１８年５月金型の設計・製造を専門に行う子会社である豊達電機（常州）有限公司を設立、同年８月に生産活動を開始しました。
アセアン地域	：フォスターエレクトリック(シンガポール)Pte.Ltd.の統括のもとにピー．ティー．フォスターエレクトリックインドネシアがスピーカシステム、単体スピーカの生産を行っております。なお、平成１８年１月、新たにベトナム（ビンズォン）に生産子会社フォスターエレクトリック(ベトナム) Co.,Ltd.を設立しました。同年９月に生産活動を開始しました。
北米地域	：フォスターエレクトリック(メキシコ)S.A.de C.V.がスピーカシステム、単体スピーカの生産を行っております。

(国内販売拠点)

当社および子会社１社〔フォスター電子株式会社〕が国内販売を行っております。

(海外販売拠点)

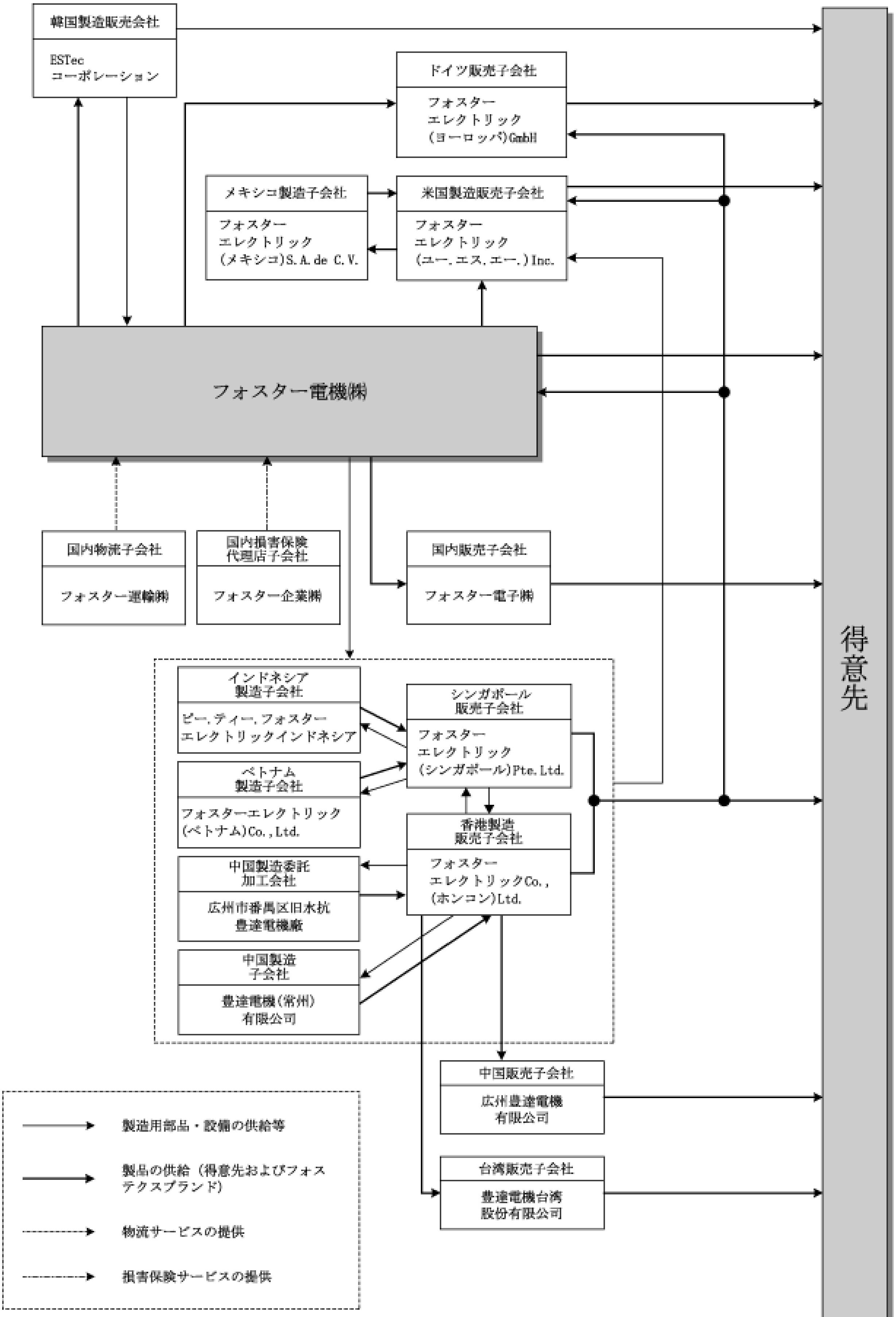
下記の海外子会社が担当する地域を除き当社と子会社１社〔フォスター電子株式会社〕が輸出を行っております。

香港地域	：フォスターエレクトリックCo.,(ホンコン)Ltd.
中国地域	：広州豊達電機有限公司
台湾地域	：豊達電機台湾股份有限公司
アセアン地域	：フォスターエレクトリック(シンガポール)Pte.Ltd.
北米地域	：フォスターエレクトリック(ユー．エス．エー．)Inc.
欧州地域	：フォスターエレクトリック(ヨーロッパ)GmbH

(その他)

この他子会社２社〔フォスター運輸株式会社、フォスター企業株式会社〕が当企業集団の生産・販売活動を補完しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



連結子会社は次のとおりであります。

フォスター運輸株式会社	運送業、倉庫管理及び車輌整備
フォスター電子株式会社	電子機器及び電子部品の販売
フォスター企業株式会社	損害保険代理業
豊達電機台湾股份有限公司	電子機器及び電子部品の販売
フォスターエレクトリック (シンガポール)Pte.Ltd.	電子機器及び電子部品の販売
フォスターエレクトリック Co., (ホンコン) Ltd.	電子機器及び電子部品の製造・販売
広州豊達電機有限公司	中国国内への電子機器及び電子部品の販売
豊達電機(常州)有限公司	金型設計及び製造
フォスターエレクトリック (ユー．エス．エー．) Inc.	電子機器及び電子部品の製造・販売
フォスターエレクトリック (ヨーロッパ)GmbH	電子機器及び電子部品の販売
ピー．ティー．フォスターエレクトリック インドネシア	電子機器及び電子部品の製造
フォスターエレクトリック(ベトナム) Co., Ltd.	電子機器及び電子部品の製造
フォスターエレクトリック(メキシコ) S.A. de C.V.	電子機器及び電子部品の製造

４ 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金(千円)	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容					
				所有割合(%)	被所有割合(%)	役員の兼任 当社役員(名)	役員の兼任 当社社員(名)	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	その他
(連結子会社)											
フォスター運輸株式会社	東京都武蔵村山市	40,000	運送業、倉庫管理及び車輌整備	100.0	―	2	0	なし	同社は当社に物流サービスを提供	なし	なし
フォスター電子株式会社	東京都中野区	10,000	電子機器及び電子部品の販売	100.0	―	3	0	なし	当社は製品を販売	なし	なし
フォスター企業株式会社	東京都昭島市	71,000	損害保険代理業	100.0	―	4	0	なし	同社は当社に損害保険サービスを提供	なし	なし
※ フォスターエレクトリックCo.,(ホンコン)Ltd.	中国香港	千香港ドル 100,000	電子機器及び電子部品の製造販売	100.0	―	3	4	当社は銀行借入等に対し、債務保証及び保証予約を行っている	当社は材料を販売し製品を購入、同社は豊達電機台湾股份有限公司より材料を購入	なし	当社より技術援助を行っている
広州豊達電機有限公司	中国広州市	千人民元 5,000	中国国内への電子機器及び電子部品の販売	100.0 (100.0)	―	0	2	当社は銀行借入等に対し債務保証を行っている	同社はフォスターエレクトリックCo.,(ホンコン)Ltd.より製品を購入	なし	なし
豊達電機(常州)有限公司	中国常州市	千人民元 16,703	金型設計及び製造	100.0 (100.0)	―	0	1	なし	同社はフォスターエレクトリック(ホンコン).Ltd.から発注を受け、金型製品を供給	なし	平成１８年５月設立
※ 豊達電機台湾股份有限公司	台湾高雄市	千ニュー台湾ドル 50,000	電子機器及び電子部品の販売	100.0	―	3	1	なし	同社はフォスターエレクトリックCo.,(ホンコン)Ltd.より製品を購入	なし	なし
※フォスターエレクトリック(シンガポール)Pte.Ltd.	シンガポール	千米ドル 9,175	電子機器及び電子部品の販売	100.0	―	2	2	当社は銀行借入等に対し債務保証を行っている	当社は材料を販売し製品を購入 同社はピー.ティー．フォスターエレクトリックインドネシアへ材料を販売し製品を購入	なし	当社より技術援助を行っている
※フォスターエレクトリック(ユー.エス.エー.)Inc.	アメリカイリノイ	千米ドル 18,000	電子機器及び電子部品の製造・販売	100.0	―	2	0	なし	当社は製品を販売 同社は、フォスターエレクトリック(メキシコ)S.A.deC.V.へ原材料を無償支給し組立加工を委託 又、フォステクス製品を購入し販売	同社はフォスターエレクトリック(メキシコ)S.A.deC.V.に対し製造設備の無償貸与	当社より技術援助を行っている
※フォスターエレクトリック(ヨーロッパ)GmbH	ドイツハンブルグ	千ユーロ 4,000	電子機器及び電子部品の販売	100.0	―	0	0	当社は銀行借入等に対し経営指導念書を差し入れている	当社は製品を販売	なし	なし

名称	住所	資本金又は出資金(千円)	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容					
				所有割合(%)	被所有割合(%)	役員の兼任 当社役員(名)	役員の兼任 当社社員(名)	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	その他
(連結子会社)											
ピー．ティー．フォスターエレクトリックインドネシア	インドネシアバタム	千米ドル 550	電子機器及び電子部品の製造	100.0 (100.0)	―	0	3	なし	同社はフォスターエレクトリック(シンガポール) Pte.Ltd.より材料を購入し製品を販売	なし	なし
フォスターエレクトリックベトナムCo.,Ltd.	ベトナムビンズオン	千米ドル 3,000	電子機器及び電子部品の製造	100.0 (100.0)	―	1	3	当社は銀行借入等に対し債務保証を行っている	同社はフォスターエレクトリック(シンガポール) Pte.Ltd.に製品を販売の予定	なし	平成１８年９月生産稼動開始
フォスターエレクトリック(メキシコ) S.A.de C.V.	メキシコチワワ	千メキシコペソ 20,050	電子機器及び電子部品の製造	100.0 (100.0)	―	3	0	なし	同社はフォスターエレクトリック(ユー．エス．エー．) Inc.より組立加工を受託	同社はフォスターエレクトリック(ユー．エス．エー．) Inc.より製造設備の無償貸与	なし
(持分法適用関連会社) ＥＳＴec コーポレーション	韓国慶尚南道	百万ウオン 5,455	電子機器及び電子部品の製造・販売	45.8	―	0	0	なし	当社は材料を販売し製品を購入	なし	なし

(注)１　会社の名称欄※印は特定子会社に該当しております。

２　有価証券届出書又は有価証券報告書の提出会社はありません。

３　子会社の議決権に対する所有割合欄の(　)内数字は間接所有割合であります。

(1) ピー．ティー．フォスターエレクトリックインドネシア及びフォスターエレクトリックベトナムCo.,Ltdの株式はフォスターエレクトリック(シンガポール)Pte. Ltd.が100%所有しております。

(2) フォスターエレクトリック(メキシコ)S.A.de C.V.の株式はフォスターエレクトリック(ユー．エス．エー．)Inc.が99.99%及び当社が0.00%所有しております。

(3) 広州豊達電機有限公司及び豊達電機（常州）有限公司の株式はフォスターエレクトリック Co.,（ホンコン）Ltd.が100%所有しております。

４　売上高(連結子会社相互間の内部売上高を除く)が連結売上高の10%を超える連結子会社の「主な損益情報等」は、次のとおりであります。

	売上高(百万円)	経常利益(百万円)	当期純利益(百万円)	純資産(百万円)	総資産(百万円)
フォスターエレクトリックCo.,(ホンコン) Ltd.	54,375	2,015	1,932	9,511	16,484
フォスターエレクトリック(ユー．エス．エー．) Inc.	13,088	113	80	3,710	4,641
フォスターエレクトリック(ヨーロッパ) GmbH	11,246	36	31	736	2,657

５ 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類として「電子機器及び電子部品事業」及び「その他の事業」に区分しておりますが、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「電子機器及び電子部品事業」の割合がいずれも90％を超えており、また同一の生産設備で製造を行っているため、事業の種類別・部門別の区分は省略しております。

平成19年３月31日現在

従業員数(名)
30,621

(注) １　従業員数は就業人員であります。
２　上記の従業員数にはフォスターエレクトリックCo.,(ホンコン)Ltd.が製造を委託しております広州市番禺区旧水坑豊達電器廠の従業員数26,375名を含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成19年３月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
406〔74〕	42.3	17.6	6,271,684

(注) １　従業員は就業人員であります。
２　平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
３　従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社及び国内連結子会社に労働組合はありません。なお、従業員による組織があり労使交渉に当たっております。

また、在外連結子会社の一部において労働組合が組織されておりますが、労使の関係は安定しております。

第２ 【事業の状況】

１ 【業績等の概要】

(1) 業績

当電子業界は、上期はデジタル家電、中でも薄型テレビや携帯電話、携帯オーディオが日本をはじめ海外市場で普及が進みました。下期も年度末は米国のクリスマスセールが順調であったこと等から、米国市場は昨年に引き続き活況を呈しました。一方で米国の景気の先行きに対する停滞感やアジアを起点とした世界の株式市場の混乱、継続的な販売価格の低下傾向等が見られましたが、総じて堅調に推移いたしました。

このような経営環境のもと、当社グループは商品毎のOEM市場および自社ブランドであるフォステクス商品の市販市場において積極的な受注・販売活動を国内外で展開するとともに、新たな海外拠点の設置を軸とした構造改革を実施してまいりました。

４月にはフォスターエレクトリック（シンガポール）の事務所を経営効率化のために移転いたしました。５月には中国・常州に金型製造を行う子会社を設立いたしました。７月には、韓国の音響部品製造会社であるESTecコーポレーションを持分法適用関連会社とし、協力関係を深めました。９月には建設を進めてまいりましたフォスターエレクトリック（ベトナム）が稼動を開始いたしました。１０月には米国サンノゼに営業オフィスを新設、また中国（番禺）では新技術棟が落成いたしました。

日本では本年２月、機能の強化と効率化を図るため、本部制を事業本部制に改めました。

品質面では、営業から技術、製造面までをつらぬく当社グループの品質政策「ＦＭＱＥプログラム」を設定し、あらゆる業務で「桁違い品質」を目指した活動を展開いたしております。あわせて、環境・安全対策が 品質・価格と並ぶ商取引の必須条件となりつつある現在、各国からの諸要求に対しても、積極的に取り組んでおります。

中長期経営計画につきましては、グループ内での意思統一を進めており、平成20年3月期からの実施に向けて具体的な実行計画を策定いたしました。

この結果、当期の連結売上高は、特に下期における携帯オーディオ用ヘッドホンや携帯電話用ヘッドセット等の出荷が好調であったこと等から、売上は当初および期中の予想を上回り、前期比14.6％増の75,705百万円（前期 売上高66,047百万円）となりました。

利益面では、電子機器市場における売価の低落傾向や原材料価格の高騰、製造地域における賃金の上昇等の影響を受け、連結経常利益は 過去最高を記録した前期に比べ17.3％減の4,650百万円（前期 経常利益5,623百万円）となりました。また連結当期純利益も前期に比べ0.7％減の2,821百万円（前期 当期純利益2,842百万円）となりました。

なお、単独の当期純利益は、ヘッドホンやヘッドセット等を軸とするデジタル家電製品用商品の好調な出荷の継続等により、2,402百万円（前期 当期純利益1,283百万円）となりました。

各部門別の売上概況は、次のとおりです。

電子機器部門

スピーカシステムは、主に薄型テレビ用等のデジタル家電向け商品の出荷は好調でしたが、市場における商品の普及価格帯への移行などの影響を受けて売価が低落しました。市販の車載用や単品コンポ等のオーディオ機器用も国内外市場で需要低迷が続き、売上が停滞いたしました。一方でアンプを組み込んだスピーカシステム（アクティブスピーカ）は引き続き売上を伸ばしました。FOSTEXブランドの商品は、欧米・国内ともに厳しい市場競争にさらされました。その結

果、当部門売上高は 21,891百万円（前期比0.1％減）となりました。

電子部品部門

単体スピーカは、継続的な国内外AV機器市場の単価下落傾向のなか、TV用や車載用スピーカの販売が増え、売上が増加いたしました。超小型スピーカは、ノートパソコンの価格下落等の影響で売上が減少しました。ヘッドホンは、携帯オーディオ用や携帯電話用ハンズフリー型ヘッドセットが引き続き好調でした。マイクロホンは、前期に続き通信機市場で回復傾向となりました。以上により当部門全体の売上高は50,882百万円（前期比21.3％増）となりました。

その他部門

得意先に対する金型その他の売上高は、2,932百万円（前期比34.5％増）となりました。

また、所在地別セグメントの業績はつぎのとおりであります。

日本

当セグメントにおきましては、携帯オーディオ用ヘッドホンや携帯電話用ヘッドセットなどの売上が伸張しました結果、売上高は 38,414百万円（前連結会計年度比17.5％増）となりましたが、営業利益は 製造拠点での原価の高騰や携帯オーディオ用ヘッドホンの売価低落の影響から2,587百万円（前連結会計年度比10.7％減）となりました。

アジア

当セグメントにおきましては、デスクトップパソコン用超小型スピーカ等の売上増加や携帯オーディオ用ヘッドホンや携帯電話用ヘッドセットの大幅な生産増加等により、売上高は 13,477百万円（前連結会計年度比12.2％増）となりました。営業利益は 資材費や人件費の上昇のため　1,937百万円（前連結会計年度比44.8％減）となりました。

アメリカ

当セグメントにおきましては、売上高は 12,618百万円（前連結会計年度比0.5％減）、営業利益は原価低減活動の結果 97百万円（前連結会計年度　営業損失633百万円）となりました。

欧州

当セグメントにおきましては、携帯電話用ハンズフリー型ヘッドセットなどの売上が伸張しました結果、売上高は11,195百万円（前連結会計年度比29.5％増）、営業利益は 34百万円（前連結会計年度比61.0％減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2,145百万円（41.4％）減少し、当連結会計年度末には3,036百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の減少は、税金等調整前当期純利益が前連結会計年度と比べ1,229百万円（20.8％）減少し、売上債権の増加等もあり、前連結会計年度に比べ1,753百万円減少し、2,680百万円となりました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の支出は4,838百万円（前連結会計年度比3,174百万円、52.4％増加）となりました。増加の主な要因といたしましては、有形固定資産の取得による支出が前連結会計年度に比べ1,502百万円増加したことによります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の減少は、前連結会計年度と比べ981百万円（125.0％）減少し、196百万円となりました。この減少の主な理由は、当連結会計年度において自己株式の売出による収入がなかったためです。

２ 【販売の状況】

当連結会計年度における販売の状況は下記のとおりであります。

部門	金額(千円)	前年同期比(%)
電子機器	21,891,141	△0.1
電子部品	50,882,306	21.3
その他	2,932,049	34.5
合計	75,705,496	14.6

電子機器部門　スピーカシステム、オーディオアンプ、マルチトラックレコーダー、OA機器およびデータ通信機器等
電子部品部門　単体スピーカ、マイクロホン、ヘッドホン、小型モーター、超小型音響変換機およびその原材料等
その他部門　　上記以外の製品等

（注）１　受注高、受注残高及び生産高につきましては当企業集団において受注生産方式を採用していない子会社があるため、記載を省略しております。
２　セグメント間の取引については相殺消去してあります。
３　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

３ 【対処すべき課題】

電子技術・製品のデジタル化、ネットワーク化や事業活動のグローバル化、ボーダレス化の進むなか、当社グループはグローバル企業体質の強化を図るため、つぎの７項目の中長期的な重点課題を挙げて、事業に取り組んでおります。

（１）連結経営の推進

すでに海外生産比率が95％を超え、海外売上高比率が85％に達する状況のもと、当社は年２回開催される国内外グループ会社会議やグローバル戦略会議（営業、技術、製造等）において中長期的な経営戦略・課題や連結経営目標を定め、相互の連携のもとに連結経営を推進しております。

（２）新規市場の開拓によるマーケットシェアの拡大

当社は、音に関連するあらゆる市場をターゲットとし、デジタル時代等の新しい市場に向けた商品や企画を提案しながら、売上の拡大に努めます。中国では家電や自動車産業市場等に対しての直接販売活動をさらに広げ、欧州では自動車市場やハイファイオーディオ市場、通信機事業に注力いたします。

（３）特色ある専門技術の蓄積および新製品・新技術に係わる技術開発力の強化

デジタル時代の新しいニーズに対して、培ってきた特色ある音響技術や開発力および知的財産を活用し、新製品や新技術等を提供してまいります。また、今後音響商品と融合が予想されるブルートゥースなどの高周波通信技術にも対応してまいります。一方、産学共同等によって技術の深耕・拡大を図り、研究から実商品開発に直結した開発活動を活発化させてまいります。

（４）生産・販売拠点の再編成と原価改善・コスト極小化

当社は、部品の内製化をはじめとするコスト競争力強化や納期短縮等の諸活動を継続しながら、効率的なグループ運営のための生産拠点の業務改革や再編成を進めております。特に近年、重要な商品となってまいりましたヘッドホン関連商品の生産体制を強化するため、中国工場を拡充いたしました。またベトナムでは新たな製造拠点となる工場での生産を開始いたしました。今後はさらに部品の供給体制や顧客への納入体制等を重点とした生産拠点の再編成を進めるとともに、商品の高級化・技術の高度化に対応した生産体制を一層充実させてまいります。

（５）品質経営の徹底および環境活動の推進

FMQEを継続的に推進することにより製品の製造プロセスのみならず、すべての業務品質を見直し、進化させ、桁違い品質を実現するための活動を行います。また当社のCSR理念に基づき、環境技術を含めたモノ作り革新を進めてまいります。

（６）人事制度の改革とグローバルスタッフの育成

当社は人材育成を今後の重要な課題と捉え、目標管理制度の展開による人材育成ならびに評価・処遇制度の抜本的改革に努めます。また事業活動のボーダレス化が進行するなか、国際的に活躍できるビジネスリーダーやスペシャリスト・エキスパートの育成等にも注力いたします。

（７）財務体質の改善・強化

当社はキャッシュフロー・マネジメントを強化し、資金・資産・経営資源の効率的な運用、一層の有利子負債の抑制を図ることとしております。今後も継続して財務体質の改善・強化に努めてまいります。

４ 【事業等のリスク】

当社グループ（以下 当社という）の経営成績、財政状態、キャッシュ・フローおよび株価等に影響を及ぼす可能性のある事業等のリスクにはつぎのようなことが想定されます。

なお、下記における今後または将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日（平成19年6月21日）現在 当社が判断したものであります。

（１）当社の事業領域を取り巻く経済状況および関連市場の景況

当社のグローバルな売上高は、当社が製品を販売している国または地域の経済状況の影響を受けます。また、当社の製品および他社製品に搭載される当社製品の需要は、当社が製品を販売している様々な関連市場における景況の影響を受けます。従って、北米、日本を含むアジア、欧州等の当社の主要市場における景気後退およびそれに伴う需要の縮小は、当社の経営成績、財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

更に当社の事業は、当社が製造を行う国または地域（中国、インドネシア、ベトナム、メキシコ等）の経済状況から直接的間接的に影響を受けることがあります。例えば、当該国または地域の人件費、原材料・部品費や運送費等および現地通貨レートの変動に伴い、当社の製品製造コストに影響を受けます。製造コストが下落した場合でも、当社だけでなく 他の競合メーカーの製品製造コストが下がる場合、却って輸出競争や価格競争が激化し、当社の経営成績、財政状態等に悪影響を及ぼす可能性が生じることもあります。

（２）為替の変動

当社は、世界各地において製品の生産および販売等の事業活動を行っております。各国または各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての科目や項目は、連結財務諸表の作成のために最終的に円換算されております。換算時の為替レートにより、これらの項目は元の現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。概して、他の通貨に対する円高（特に当社売上の重要部分を占める米ドルおよびユーロに対する円高）は当社の事業や経営成績、財政状態等に悪影響を及ぼします。更に為替変動は、当社が外貨建てで販売する製品の価格設定および購入する原材料の価格にも影響します。

当社が生産を行う国または地域の通貨の上昇は、それらの国・地域における製造・調達コストのアップをもたらす可能性があります。コストの増加は、当社の収益性および価格競争力を低下させ、中長期的にも経営成績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

（３）新商品の開発力

当社が属するエレクトロニクス業界は急速な技術的進歩を背景に急激な変化をしており、当社においても、内外の既存市場の深耕に加え、進化する情報通信市場・デジタルネットワーク市場、急進するデジタルAV・家電等の先進製品マーケットおよびカーエレクトロニクス市場等に対しても、特徴ある音響専業メーカーとして 新市場開拓と新商品開発を進め、「軽薄短小」化や高音質化等のマーケットニーズの変化に素早く即応できる対応力・競争力の強化を図る必要があります。しかしながら、新商品の企画・開発と販売促進の諸過程は、微妙かつ不確実な要素があり、つぎのような様々なリスク要因が含まれております。

①当社が既存または新興市場のマーケットニーズに見合った新商品・新製品または新技術を的確に予想して企画・開発できるとは限らず、また これらの新商品・製品の販売が成功する保証はありません。

②技術の急速な進歩・変化および消費者ニーズの変遷等により、当社製品が市場ニーズの動向に遅れてしまう可能性もあります。

③現在 企画・開発中の新技術の商品化の遅れにより、市場の需要への対応に遅延が生じ、市場の動向にマッチしなくなる可能性があります。

上記リスクだけでなく、当社が本業界と市場の変化を充分にまたは的確に予測できず、マーケットニーズに即し

た新製品・新技術を企画・開発できない場合は、今後の当社の成長性と収益性を低下させ、当社の経営成績、財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

（４）国内外の競合状況と価格競争の動向

当社が取扱う主力製品であるスピーカ、ヘッドホン、マイクロホン等のエレクトロニクス業界における競争はたいへん厳しいものがあります。当社は、当社が属している各製品市場と地域市場において、今後も企業競争や価格競争の激化に引続き直面するものと予想されます。競合先にはメーカーと販売業者があり、その一部は当社よりも多くの研究開発や製造、販売等における諸資源を保有しております。また、技術が変化・進歩し、新しい関連エレクトロニクス製品が関連市場に創出されていくと、既存競合先の巻き返しや新しい競合先が台頭して、競争が激化する可能性があります。

当社は、コスト、品質、納期等において当該製品市場の世界的なリーディングメーカーの一社であると自認しておりますが、今後においても必ず競争に勝ち抜いて行けるという保証はありません。価格競争面における後退または競争場裡で優勢を保持できないことによる得意先のシェア喪失等は、当社の経営成績、財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。また、新興メーカーとの競争が、引き続き激化する可能性があり、ますます熾烈化する価格低減競争の環境下で、当社は低コスト体質の競合先に対して市場シェアを維持もしくは拡大し、収益性を維持することができなくなる可能性があります。

（５）海外展開・進出の潜在リスク

当社の生産および販売活動の主な拠点は、東南アジアや米国・メキシコ、欧州等の 発展途上市場や新興市場等を含む海外にあります。これらの海外市場への事業進出には，以下に掲げるようないくつかのリスク要因が内在しております。

①予期しない法令や規制の変更 ②予期しない政治的経済的変動 ③人材の採用・確保・育成難 ④未整備の経済・技術インフラ ⑤ テロ・争乱・その他の社会的混乱の懸念

また、当社は競争力のある製品の製造とコスト削減のために、中国広州市における生産・技術や物流等の機能規模の拡大を図ってまいりました。しかし、中国における経済状況や政治・法環境の変化、労働力の相対的不足、電力不足、争議行為の発生など、予期せぬ事態により生産・設計・物流設備の管理やその他の業務遂行に問題が生じる可能性があります。更に、中国で「鳥インフルエンザ」等が再発・蔓延した場合、あるいは対日示威行動が発生した場合、状況によっては、当社従業員の出張禁止や支援停滞等に伴う生産・設計等の立ち遅れや現地部品調達・工場操業が困難に陥るなどの問題が発生する危険性があり、これらの事象は当社の経営成績、財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

（６）ＯＥＭ得意先企業の景況への依存

当社の主な業務はスピーカ・ヘッドホン等のＯＥＭ事業であり、全世界のＡＶ（音響・映像）・自動車・情報通信（パソコン・携帯電話機等）等の大手メーカーやエレクトロニクスメーカーを販売得意先としており、上位販売先による当社売上高に占める割合は相当高いものがあります。これらの得意先企業への売上は、その得意先企業の景況・業績や得意先の販売・業績不振、経営合理化・リストラ、予期しない契約の変更・解除、調達方針の変化、値下げ要求などの当社が予測・管理しにくい要因等により大きな影響を受けます。また、特に得意先の要求に応じるための値下げ等は、当社の収益性・利益率を低下させ、当社の経営成績、財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

（７）国内外の法的規制・制限

当社は、事業展開する各国・地域において、事業・投資およびその変更の許可、安全保障貿易その他の輸出規

制、関税その他の輸出入制限など、様々な法的公的規制の適用を受けております。また、通商、独占禁止、特許等知的財産権、消費者、租税、為替管理、情報セキュリティー、環境・リサイクル関連の法規制の適用も受けております。様々の要因により、これらの規制に対応できなかった場合、当社の事業活動が制約を受ける可能性があります。更に規制を順守できなかった場合は、コスト増加につながる可能性があります。従って、これらの諸規制への対応如何により 当社の経営成績、財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

（８）災害や停電等による影響

当社は各生産拠点（中国、インドネシア、ベトナム、メキシコ）における製造ラインの中断による潜在的なマイナス影響を最小化するために、全ての諸設備の定期的な災害防止検査と設備メンテナンスを行っております。しかし、生産施設で発生する災害、事故、停電またはその他の中断事象による影響を完全に防止または軽減できる保証はありません。また、上記生産拠点の周辺で、大規模な地震・火災・風水害やその他災害により 工場の操業を中断あるいは操業度を低落する事態が生じた場合は、スピーカ・ヘッドホン等の当社取扱い製品の生産能力が著しく低下する可能性があります。

（９）保有株式の株価

当社は、株価下落による当社業績への影響を極力 少なくするために、保有株式の売却を進めてきましたが、それでもなお 取引先等の株式を保有しております。今後、株価の下落あるいは低迷が生じないという保証はなく、保有株式の時価評価において、当社の経営成績、財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があるという財務的なリスク要因は存在し続けると考えられます。また、商取引上の関係から、保有する株式の株価が低迷した状況にあっても、保有株式を容易には売却できない恐れもあります。

(10) 原材料市況の高騰

厳しい価格競争が続くエレクトロニクス業界の中で、更なる原材料市況の高騰に伴うリスク要因が発生する可能性が想定されます。加えて、原油価格の動向も懸念されます。特に民生用エレクトロニクス業界にあっては、原材料価格の高騰が予想を上回る形で業績悪化の要因になる可能性があり、最終商品における価格転嫁が容易でない場合、原材料価格の高騰が長期化すれば、最終商品・セットメーカーの営業収益力は鈍化または悪化し、ひいては我々電子部品メーカーへの値下げ要求圧力が増す事態が生じます。

また、当社においても、原材料市況の高騰により 原材料・部材の調達コストの下落程度が鈍れば、材料価格の上昇部分を吸収するのが精一杯で、業績面における改善要因が消失する恐れがあります。更に関係メーカー間で価格転嫁できる力関係の格差が生まれ、厳しい価格交渉や激しい価格競争が生じる可能性が予想されます。

(11) 減損会計の適用による影響

固定資産の減損会計の適用に伴い、今後、当社グループの経営成績、財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(12) 税務に係るリスク

近年、各国はそれぞれの立場から移転価格等で適正税額を主張するようになってきております。
各国での制度運用・解釈の結果、当社の経営成績、財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

５ 【経営上の重要な契約等】

製造委託契約

製造委託契約は下記のとおりであります。

契約会社名	相手先	契約品目	契約内容	契約期間	摘要
フォスターエレクトリックCO.,(ホンコン)Ltd.	番禺旧水坑五金綜合総廠	電子機器及び電子部品	製造加工契約	平成16年10月１日から平成26年９月30日まで	製造加工費用を支払う

６【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動体制は、新たなマーケットの創造を目指し、中長期にわたる要素技術・商品開発を行う開発本部、短中期的商品開発を行うＳＰ事業本部・ＨＰ事業本部の技術部門、プロ機器の開発を主に担当するフォステクス・カンパニーの技術部門、およびこれらと密接に連携する各国製造・販売子会社の技術部門により役割構成され、デファクト・スタンダードを目指してグローバルな開発活動を推進しております。

また、製造に関する要素技術・設備開発は製造本部の製造技術部門がグローバルにその役割を任じ、海外製造拠点の製造活動をリードしております。

当期の研究開発活動は、環境問題への継続的取り組みと共に、オーディオのネットワーク化が進む中で、薄型テレビ、携帯端末に代表される、音響デバイスの軽薄短小化と音響性能の両立を焦点に、素材から部品、ユニット、システム商品に至る開発に一貫して取り組み、音響機器専門メーカーとして顧客ニーズを捉えた独創的商品開発を目指して来ました。

当連結会計年度における研究開発費は、1,365百万円であります。技術分野別の主要な成果は以下のとおりです。

ホーム・オーディオ分野

・ＬＣＤ液晶モニターに対応した薄型スピーカシステムの開発及び量産化。
・口径３０ミリと小型で低ひずみ、かつ充分な低音再生を実現した高振幅フルレンジ・スピーカの開発。
・テレビ用フロントサラウンド・スピーカシステム、薄型アンダー・スピーカシステム、及びこれを搭載するラック（テレビ台）の開発
・広いスイート・スポットとアナログ回路特有の自然な音質を特色とする当社独自のサラウンド音響再生システム「ＷＳサラウンド」を開発、さらに、これに明瞭なボーカルの定位を加えた高音質サラウンド再生システムとして、センタースピーカを含む「フロント３チャンネルーＷＳサラウンド」を開発した。
・ステレオやマルチ・チャンネル音源を３チャンネルに変換して、フロント・スピーカシステムのみでセンターに定位するボーカルなどを明瞭に、実在感をもって再現する高品位立体音場再生システム「Ｔｒｉ－Ｐｈｏｎｉｃ　ｓｙｓｔｅｍ」　を開発。
・音と光を融合させた新しい形のインテリア商品として、当社独自開発の超磁歪スピーカにＬＥＤ照明を組み合わせたワイヤレス照明付超磁歪スピーカ「ＭＡＧＷＡＶＥ」　を開発。

カー・オーディオ分野

・特殊カウンタードライブ構造の薄型ドライバーを最適化されたキャビティと組み合わせて、小型自動車の座席下になどの限られたスペースに取り付け可能な薄型サブウーハー・システムの開発。
・強度解析により最適化設計を行った超軽量マグネシウム・フレームと超軽量磁気回路の組み合わせで、従来の４５％軽量化したプレミアム・サブウーハー・ドライバーの開発。
・樹脂振動板の表面に音速の高い金属皮膜を形成し、振動板として最適物性を実現した意匠性の高いプレミアム用スピーカ振動板の開発。
・ＶＯＣ（有機溶剤）を低減させた素材・接着剤を採用した設計方式を確立し、必要な製造環境の整備を実施し、市場のＶＯＣ排除要求に対応した環境対応製品の設計・製造体制を整えた。
・薄型特殊構造の振動板と部品の最適配置構造によって実現した、北米市場向け薄型ハイパワー・サブウーハーの開発。

情報通信機器分野

・携帯ディジタルプレーヤーの形状に合わせ、デザイン性に優れたインターフェイスを備えたネック・ストラップ方式のステレオ・イヤホンの開発。
・音質を重視した回路構成によるブルートゥース方式の耳掛け式ステレオ・ヘッドセットの開発。
・耳穴挿入型イヤホンを使用したブルートゥース方式のネック・ストラップ型ステレオ・ヘッドセットの開発
・音響物性に関係する物性に優れたバイオセルロース製の振動版を用いた、中型バンドタイプＨｉ－Ｆｉヘッドホンおよび小型耳掛け方式ヘッドホンの開発
・低消費電力でありながらＣＤの音質で伝送できる新伝送方式を用いたワイヤレス・ヘッドホンおよびワイヤレス・スピーカシステムの開発。
・独自開発のスイッチング電源とＤクラス・アンプを用いたパーソナルＰＡシステムの開発。
・パソコンを用いたＩＰ電話やゲーム用ヘッドセットのラインアップ更新のための新機種の開発。
・今後のモバイル用アクセサリー標準となるµＵＳＢコネクターを使用した、デジタル信号出力方式のヘッドセットの開発。
・ミュージック・プレイヤー内蔵の携帯電話機の形状・外観に合わせた、デザイン性に優れたステレオ・イヤホンとＧＳＭ電波障害の影響を考慮したコントローラーを備えたネック・ストラップ方式ステレオ・ヘッドセットの開発。
・ブランド・コラボレーションにより、ミュージック・プレイヤー内蔵の携帯電話機向けのネックバンド方式ステレオ・ヘッドホンとＧＳＭ電波障害の影響を考慮したコントローラーを備えたヘッドセットの開発。
・小型・高密度アッセンブリー技術を使いデザイン性に優れた、電話機能を備えた携帯ミュージック・プレイヤー用ヘッドセットの開発。
・トラック形状のボイスコイル、および振動板と異なる素材を使用したエッジを採用したノートパソコン用、高音質マイクロスピーカの開発。
・バスルームに設置する天井埋め込み型の防水スピーカシステムの量産化。

プロ用機器、市販オーディオ分野
・「ＭＲ－８ＨＤ」、「ＭＲ－８ＭＫ２」に引き続き、「ＭＲ－８ＨＤ」にＣＤ－Ｒ／ＲＷを搭載した「ＭＲ－８ＨＤ／ＣＤ」を発表した。ＣＤ－ＤＡの作成のみならずＵＤＦファイルシステムを持ち、ＷＡＶファイルのＩｎｐｏｒｔ／Ｅｘｐｏｒｔが直接可能になり、ＰＣとの連係が強化された。
・双方向Ｅｔｈｅｒ　Ｓｏｕｎｄ　Ｍａｓｔｅｒ　Ｍｏｄｕｌｅ「ＭＳ－８８」に対応した、最大サンプリング周波数１９２Ｋまで対応したＡＥＳ／ＥＢＵカード、及びＡＤ／ＤＡアナログボード「Ｉ／Ｏ－１Ｃ」の発売および「Ｉ／Ｏ－２Ｃ」の発表を行った。
・ＭＲシリーズの最高峰１６トラックを１チップＣＰＵで実現した「ＭＲ－１６ＨＤ」「ＭＲ－１６ＨＤ／ＣＤ」を発表。これによりＭＲシリーズのラインアップが完成した。
・「ＦＲ－２」よりも更に小型でバッテリー寿命の長い、ＭＰ－３に対応するローコスト次世代ポータブル・メモリー・レコーダ「ＦＲ－２ＬＥ」の発表を行った。
・三菱製鋼㈱と共同開発した純マグネシウム材料を振動板として世界で初めて用いた口径８５ミリのフルレンジ・
・ユニットを限定発売。またこのスピーカユニットを用い、キャビネット材料に高性能ブナ合板材を世界で始めて採用した小型で高性能なスピーカシステムを限定販売。
・ハイパボリック（双曲）・パラボロイド（放物）曲面形状、及び当社独自技術であるラジアル抄紙を採用した高性能ＨＲ振動板に、アルニコ材磁気回路を使用した大口径４０ｃｍウーハー「Ｗ４００Ａ」の開発
・先に開発したラインアレー・スピーカ「ＳＶ－８」と組み合わせて使うことを目的として、２５センチＨＲ振動板を採用したスピーカを２本用いたスリムタイプのサブウーハー・システムとしたホール用サブウーハーの開発。

・従来からスピーカに使用されてきた動電型、圧電型とは全く異なる原理による駆動素子である超磁歪素子を採用し、テーブルなどのパネルを振動板として直接駆動し「置けば、そこがスピーカ」となる、超磁歪素子アクティブ・アクチュエータ「ＧＹ－１」を開発
・超高弾性カーボン・ファイバーと高強度ＰＢＯファイバーを複合したコーン紙を採用し、歪の低下とトランジェント特性の向上を達成したクラフト・ユーザー向けＦｉ－Ｈｉ用４０センチ・ウーハー「ＦＷ４０５Ｎ」の開発と発売。
・ＨＰ（双曲放物面形状）振動板の素材に超高弾性カーボン・ファイバーと高強度ＰＢＯファイバーを主体として、和紙の強度をもつバナナ・パルプを配合した新バイオダイナ材料を開発し、磁気回路に高性能なアルニコ・マグネットと純鉄のセンター・ポール用いた、クラフト・ユーザー向けバックローデッド・ホーン用２０センチ・フルレンジ・スピーカユニット「ＦＥ２０８ＥＳＲ」の発売
・高音用スピーカ・ユニットの振動板素材に世界で初めて純マグネシウムを採用、キャビネット材料に音の優れたブナ合板を始めて採用し、バイオリンの名機であるストラディバリウスの中にある赤色系で高級感の有るピアノ仕上げ光沢塗装を施した２ウェイ高級Ｆｉ－Ｈｉスピーカシステム「Ｇ１３００」の開発と発売。
・振動板形状にツイータでは初めてＵＤＲＤ形状を採用し、振動板素材に純マグネシウム材料を、エッジ素材に新開発の内部損失を最適としたＮＦＲ（発泡ゴムエッジ）を、磁気回路に大型のフェライト・マグネットを、フロント・フェース材料には共振音の低減を計った高比重樹脂を採用し、これ等により広帯域で歪の少ない性能を達成したクラフト・ユーザー向け口径２５ミリ・ハード・ドーム・ツイータ「Ｔ２５０Ｄ」の開発と発売。
・低音用ユニット用振動板にＨＲ形状を採用し小型であるがボリューム感の有る低音を得て、高音用振動板に口径２０ミリの純マグネシウム振動板を用いたドーム・ツイータを採用した海外市場向け１３センチ・２ウェイ小型モニタースピーカ「ＮＸ－５Ａ」の開発と発売。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

下記における今後または将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日（平成19年6月21日）現在 当社グループ（以下「当社」という）が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の報告金額および偶発資産・負債の開示、ならびに報告期間における収益・費用の報告金額に影響を与えるような見積り・予測が必要とされます。当社経営陣は、継続的に、過去の実績や状況に応じ合理的と判断される範囲での様々な仮定に基づきその見積り・予測を評価します。その様な評価の結果は、他の方法からは即時に判定しえない資産・負債の簿価あるいは収益・費用の報告金額についての判断の基礎となります。実際の結果は、見積特有の不確実性があるため、これらの見積と異なる場合があります。当社は、以下の重要な会計方針が、当社の重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

①投資有価証券

当社は、長期的な取引関係の維持のために、特定の金融機関及び取引先に対する少数持分を所有しております。これらの株式には、価格変動性が高い公開会社の株式と、株価の決定が困難である非公開会社の株式が含まれます。公開会社への投資の場合、決算日における株価が取得価額を50%以上下回った場合等に評価損を計上しております。非公開会社への投資の場合、それらの会社の純資産額が、欠損により50%以上下落した場合等に評価損を計上しております。将来の市況悪化または投資先の業績不振により、現在の簿価に反映されていない損失または簿価の回収不能が発生した場合、評価損の計上が必要となる可能性があります。

②貸倒引当金

当社は、顧客等の支払不能時に発生する損失の見積額について、貸倒引当金を計上しております。顧客等の財務状況が悪化しその支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

③繰延税金資産

繰延税金資産については、将来の課税所得を検討する事によって回収可能性のある金額を検証しており、繰延税金資産の全部又は一部を将来実現困難と判断した場合は、相応の評価性引当金を計上しております。これは財務諸表上、法人税等調整額として表示され、当期純利益を減額させる事となります。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末（以下「当期末」という）における流動資産の残高は、前連結会計年度末（以下「前期末」という）に比べ2,157百万円（8.1%）増加し、28,679百万円となりました。これは主に、売上の増加に伴い運転資金が増加したことによるものであります。

当期末における固定資産の残高のうち有形固定資産は、前期末に比べ1,376百万円（17.1%）増加し、9,437百万円となりました。増加の主な要因は、設備投資の増加によるものであります。投資その他の資産は、前期末に比べ1,458百万円（37.9%）増加し、5,306百万円となりました。これは主に、投資有価証券の増加によるものであります。

当期末における流動負債の残高は、前期末に比べ2,257百万円（16.9%）増加し、15,632百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が1,342百万円（30.0%）増加したことによるものであります。

当期末における純資産の残高は、前期末に比べ2,614百万円（11.4%）増加し、25,482百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加によるものであります。利益剰余金は当期純利益による増加などによって2,328百万円（14.7%）増加し、18,199百万円となりました。自己資本比率は前期末比1.0ポイント減少して58.2%となりました。

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、売上債権の増加等により2,680百万円と前連結会計年度に比べ1,753百万円の資金の減少（39.5%減）となりました。投資活動による資金の支出は設備投資、投資有価証券の取得等により4,838百万円と前連結会計年度に比べ1,664百万円の支出の増加（52.4%増）となりました。財務活動による資金の支出は配当金の支払等により196百万円となりました（前連結会計年度は785百万円の資金の増加）。以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は前期末に比べ2,145百万円減少（41.4%減）し、3,036百万円となりました。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりであります。

	平成15年 ３月期	平成16年 ３月期	平成17年 ３月期	平成18年 ３月期	平成19年 ３月期
自己資本比率	56.6%	57.5%	57.3%	59.2%	58.2%
時価ベースの 自己資本比率	33.7%	45.4%	79.6%	140.4%	75.9%
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率	135.4%	404.6%	228.8%	126.1%	219.0%
インタレスト・カバレ ッジ・レシオ	18.4	10.7	20.2	17.1	12.8

（注）1. 自己資本比率： 自己資本／総資産
2. 時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額/総資産
3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
4. インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー／利払い
※各指標は、いずれも連結ベースの財務指標により計算しております。
※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行株式総数により計算しております。
※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高は、携帯オーディオ用ヘッドホンや携帯電話用ヘッドセット等の好調な出荷等により、前年同期比14.6%増の75,705百万円（前連結会計年度売上高66,047百万円）となりました。

営業利益は、電子機器市場における売価の低落傾向や原材料価格の高騰、製造地域における賃金の上昇等の影響を受け、前年同期比17.5%減の4,747百万円（前連結会計年度営業利益5,756百万円）となりました。

特別利益から特別損失を差し引いた純額は前年同期比86.9%減の38百万円の利益計上となりました（前連結会計年度は294百万円の利益計上）。これは、前連結会計年度に退職給付制度改定益を280百万円計上したこと等によるものです。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は前年同期比20.8%減の4,688百万円（前連結会計年度税金等調整前当期純利益5,918百万円）となり、法人税、住民税及び事業税や法人税等調整額を差し引いた当期純利益は前年同期比0.7%減の2,821百万円となりました。

第３　【設備の状況】

１　【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は4,007百万円であり、拠点別の内訳は次のとおりであります。

会社名	所在地	セグメントの名称	建物及び構築物(千円)	機械装置及び運搬具(千円)	その他の有形固定資産(千円)	無形固定資産(千円)	計(千円)
フォスター電機株式会社	東京都昭島市	電子機器及び電子部品事業	22,564	11,118	253,310	73,667	360,659
フォスター運輸株式会社	東京都武蔵村山市	運輸業、倉庫管理及び車輌整備	―	―	2,749	933	3,682
豊達電機台湾股份有限公司	台湾高雄市	電子機器及び電子部品事業	―	6,378	―	―	6,378
フォスターエレクトリックCo.,(ホンコン)Ltd.	中国香港	電子機器及び電子部品事業	10,537	1,037,204	1,102,695	165,155	2,315,592
広州豊達電機有限公司	中国広州市	電子機器及び電子部品事業	―	13,535	897	―	14,433
豊達電機(常州)有限公司	中国常州市	各種金型の製造	18,785	173,803	8,376	4,163	205,128
フォスターエレクトリック(シンガポール)Pte.Ltd.	シンガポール	電子機器及び電子部品事業	17,944	9,085	8,611	691	36,332
ピー・ティー・フォスターエレクトリックインドネシア	インドネシアバタム	電子機器及び電子部品事業	83	14,676	5,850	1,548	22,158
フォスターエレクトリック(ベトナム)Co., Ltd.	ベトナムビンズォン	電子機器及び電子部品事業	479,068	400,616	57,823	30,003	967,511
フォスターエレクトリック(ユー. エス. エー.)Inc.	アメリカイリノイ	電子機器及び電子部品事業	513	15,028	56,044	―	71,586
フォスターエレクトリック(メキシコ)S.A.de C.V.	メキシコチワワ	電子機器及び電子部品事業	467	―	467	―	935
フォスターエレクトリック(ヨーロッパ)GmbH	ドイツハンブルグ	電子機器及び電子部品事業	―	―	2,553	857	3,410
計			549,963	1,681,448	1,499,378	277,019	4,007,810

（注）　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

２ 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都昭島市)	電子機器及び 電子部品事業	本社機能	397,964	82,141	22,417 (12,848)	351,204	853,726	320
フォステクスカンパニー (東京都昭島市)	電子機器及び 電子部品事業	販売及び 開発設備	44,884	1,237	77,924 (1,075)	55,176	179,223	48
伊賀物流センター (三重県伊賀市)	電子機器及び 電子部品事業	物流設備	161,207	9,481	341,461 (26,364)	1,960	514,110	29

(注)　上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
フォスター 電子株式会社	東京都 中野区	電子機器及び 電子部品事業	販売設備	―	―	―	50	50	5
フォスター 運輸株式会社	東京都 武蔵 村山市	運輸業、倉庫 管理及び車輌 整備	物流設備	6,246	10,810	―	6,124	23,180	70

(注)　上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	その他	合計	
豊達電機台湾股份有限公司	台湾高雄市	電子機器及び電子部品事業	生産設備	―	8,352	―	936	9,288	11
フォスターエレクトリックCo.,(ホンコン)Ltd.	中国香港	電子機器及び電子部品事業	生産設備	241,782	3,179,613	―	1,535,607	4,957,003	26,506
広州豊達電機有限公司	中国広州市	電子機器及び電子部品事業	販売設備	―	18,036	―	2,163	20,199	24
豊達電機(常州)有限公司	中国常州市	各種金型の製造	生産設備	17,546	179,258	―	8,503	205,309	68
フォスターエレクトリック(シンガポール)Pte.Ltd.	シンガポール	電子機器及び電子部品事業	販売設備	12,602	24,523	―	13,679	50,805	48
ピー・ティー・フォスターエレクトリックインドネシア	インドネシアバタム	電子機器及び電子部品事業	生産設備	724,376	93,067	―	20,493	837,937	1,096
フォスターエレクトリック(ベトナム)Co., Ltd.	ベトナムビンズォン	電子機器及び電子部品事業	生産設備	453,518	407,657	―	59,732	920,909	1,877
フォスターエレクトリック(ユー.エス.エー.)Inc.	アメリカイリノイ	電子機器及び電子部品事業	販売及び物流設備	267,026	38,492	97,091 (36,963)	83,023	485,633	89
フォスターエレクトリック(メキシコ) S.A.de C.V.	メキシコチワワ	電子機器及び電子部品事業	生産設備	149,974	6,494	135,921 (30,835)	2,479	294,868	408
フォスターエレクトリック(ヨーロッパ)GmbH	ドイツハンブルグ	電子機器及び電子部品事業	販売設備	―	9,699	―	11,584	21,284	21

(注)　フォスターエレクトリックCo.,(ホンコン)Ltd. の従業員数には、製造を委託しておりますフォスターエレクトリック(パンユ)ファクトリーの従業員数26,375名を含んでおります。

３ 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成19年３月31日現在において、実施及び計画している設備投資予定額は次のとおりであります。

会社名	所在地	セグメントの名称	予算金額(千円)	既支払額(千円)	着工年月	完成予定月
フォスター電機株式会社	東京都昭島市	電子機器及び電子部品事業	1,180,000	―	平成19年4月	平成20年3月
フォスター運輸株式会社	東京都武蔵村山市	運輸業、倉庫管理及び車輌整備	30,000	―	平成19年4月	平成20年3月
フォスターエレクトリックCo.,(ホンコン)Ltd.	中国香港	電子機器及び電子部品事業	1,057,140	―	平成19年4月	平成20年3月
広州豊達電機有限公司	中国広州市	電子機器及び電子部品事業	7,995	―	平成19年4月	平成20年3月
豊達電機(常州)有限公司	中国常州市	金型の設計及び製造	61,935	―	平成19年4月	平成20年3月
フォスターエレクトリック(シンガポール)Pte.Ltd.	シンガポール	電子機器及び電子部品事業	862	―	平成19年4月	平成20年3月
ピー・ティー・フォスターエレクトリックインドネシア	インドネシアバタム	電子機器及び電子部品事業	59,458	―	平成19年4月	平成20年3月
フォスターエレクトリック(ベトナム)Co., Ltd.	ベトナムビンズォン	電子機器及び電子部品事業	1,200,025	―	平成19年4月	平成20年3月
フォスターエレクトリック(ユー・エス・エー)Inc.	アメリカイリノイ	電子機器及び電子部品事業	70,380	―	平成19年4月	平成20年3月
フォスターエレクトリック(メキシコ)S.A.de C.V.	メキシコチワワ	電子機器及び電子部品事業	920	―	平成19年4月	平成20年3月
計			3,668,716	―		

(注) １ 所要資金につきましては主に自己資金によりますが、必要に応じ借入金を充当する予定であります。
２ 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第４ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株)(平成19年３月31日)	提出日現在発行数(株)(平成19年６月21日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	24,106,015	24,106,015	東京証券取引所市場第１部	―
計	24,106,015	24,106,015	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成３年５月１日～平成４年４月30日	257,785	24,106,015	105,434	3,770,360	105,394	3,896,883

(注)　転換社債の転換による増加

(5) 【所有者別状況】

平成19年３月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	―	45	39	91	92	3	7,650	7,920	―
所有株式数(単元)	―	111,024	5,913	3,992	55,119	31	64,887	240,966	9,415
所有株式数の割合(%)	―	46.08	2.45	1.66	22.87	0.01	26.93	100.00	―

(注) 1　自己株式605株は、「個人その他」に６単元及び「単元未満株式の状況」に５株含めて記載してあります。
2 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が41単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年３月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託日立金属口)	東京都港区浜松町２丁目11番３号	1,685	6.98
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町２丁目11番３号	1,570	6.51
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町１丁目１番５号	1,016	4.21
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内２丁目７番１号	945	3.92
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海１丁目８番11号	926	3.84
資産管理サービス信託銀行株式会社（証券投資信託口）	東京都中央区晴海１丁目８番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーＺ棟	649	2.69
野村信託銀行株式会社（投信口）	東京都千代田区大手町２丁目２番２号	631	2.61
篠原　弘明	東京都町田市	609	2.52
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（三井アセット信託銀行再信託分・ティーディーケイ株式会社退職給付信託口）	東京都中央区晴海１丁目８番11号	587	2.43
ゴールドマン・サックス・インターナショナル （常任代理人　ゴールドマン・サックス証券株式会社）	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K （東京都港区六本木６丁目１０番１号　六本木ヒルズ森タワー）	499	2.07
計	―	9,121	37.8

(注) 1　日本マスタートラスト信託銀行株式会社、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、資産管理サービス信託銀行株式会社及び野村信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社	1,229千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	883千株
資産管理サービス信託銀行株式会社	649千株
野村信託銀行株式会社	631千株

2　退職給付信託の設定等に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社（退職給付信託日立金属口）	1,685千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 （三井アセット信託銀行再信託分・ＴＤＫ株式会社退職給付信託口）	587千株

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年３月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 600	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,096,000	240,960	―
単元未満株式	普通株式 9,415	―	―
発行済株式総数	24,106,015	―	―
総株主の議決権	―	240,960	―

(注) 1　「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,100株(議決権41個)含まれております。
2　「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式5株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) フォスター電機株式会社	東京都昭島市宮沢町 512番地	600	―	600	0.00
計	―	600	―	600	0.00

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

２ 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】　旧商法第221条第６項及び会社法第155条第７号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第６項による取得

区分	株式数（株）	価額の総額（千円）
当事業年度における取得自己株式	80	179
当期間における取得自己株式	―	―

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数（株）	価額の総額（千円）
当事業年度における取得自己株式	51	96
当期間における取得自己株式	55	76

(注)　当期間における取得自己株式には、平成19年６月１日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	―	―	―	―
消却の処分を行った取得自己株式	―	―	―	―
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	―	―	―	―
その他	―	―	―	―
保有自己株式数	605	―	660	―

３ 【配当政策】

当社は、企業価値の増大を経営課題としつつ、業績に対応した利益配分と長期的な視野に立った内部留保の充実との調和を図りながら、総合的に株主利益の向上を図ることを基本的な方針といたしております。その上で、業績に対応した配当をより意識し、連結ベースでの配当性向20％以上を目標としてまいりたいと考えております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年２回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の期末配当金につきましては、上記および後出の連結・単独業績等を勘案し、前期末実績10円に比べ５円増配の、１株につき15円といたしました。これにより、当期の年間配当金は、昨年12月の中間配当金１株につき９円と合わせて、１株につき24円となります。この結果、年間では９円の増配となりました。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

決議年月日	配当金の総額 （百万円）	１株当たり配当額 （円）
平成18年11月１日 取締役会決議	216	9
平成19年６月21日 定時株主総会決議	361	15

４ 【株価の推移】

(1) 【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成15年３月	平成16年３月	平成17年３月	平成18年３月	平成19年３月
最高(円)	555	599	1,089	2,330	2,425
最低(円)	300	351	474	885	1,255

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第１部におけるものであります。

(2) 【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年１月	２月	３月
最高(円)	1,767	1,462	1,546	1,486	1,470	1,404
最低(円)	1,310	1,255	1,353	1,288	1,299	1,295

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第１部におけるものであります。

５ 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
代表取締役社長		東　　　泰　雄	昭和21年３月４日生	昭和44年３月 平成11年４月 平成11年６月 平成13年６月 平成15年６月 平成16年４月 平成17年６月	当社入社 当社管理本部経理部長 当社取締役管理本部長 当社常務取締役管理本部長 当社専務取締役管理本部長 当社社長補佐・管理本部長 当社代表取締役社長(現)	(注)２	11
専務取締役	ＨＰ事業本部長	宮　田　幸　雄	昭和25年12月28日生	昭和51年１月 平成７年５月 平成12年４月 平成13年２月 平成13年６月 平成15年６月 平成16年４月 平成18年２月 平成19年２月 平成19年６月	当社入社 フォスターエレクトリック(シンガポール)Pte. Ltd.取締役社長 当社営業本部第１営業部長 当社IT機器本部長 当社取締役 当社常務取締役 当社技術本部長 当社ＨＰ本部長 当社ＨＰ事業本部長 当社専務取締役・ＨＰ事業本部長(現)	(注)２	2
常務取締役	ＳＰ事業本部長	小　原　林太郎	昭和20年８月18日生	平成３年３月 平成５年２月 平成９年４月 平成９年６月 平成13年２月 平成14年10月 平成15年６月 平成18年４月 平成19年２月 平成19年６月	当社入社、第１技術部次長 当社第１技術部長 当社技術本部長 当社取締役 当社開発部長・品質保証部担当 当社開発本部長・品質保証担当 当社常務取締役(現) 当社開発本部長、品質保証・技術担当 当社ＳＰ事業本部長・開発本部長・品質保証担当 当社ＳＰ事業本部長(現)	(注)２	4
常務取締役	ＳＰ事業本部副本部長	髙　橋　洋　一	昭和26年12月28日生	昭和50年３月 平成５年５月 平成７年11月 平成11年４月 平成13年２月 平成13年６月 平成16年４月 平成17年６月 平成18年２月 平成19年２月	当社入社 当社大阪本部海外営業部長 当社第３営業部長 当社営業本部第２営業部長 当社AV機器本部長 当社取締役 当社営業本部長 当社常務取締役(現) 当社ＳＰ本部長 当社ＳＰ事業本部副本部長(現)	(注)２	5
取締役	フォステクスカンパニープレジデント	大　澤　茂　樹	昭和22年９月４日生	昭和58年３月 平成10年４月 平成11年４月 平成12年４月 平成13年２月 平成13年６月 平成16年４月	当社入社 当社営業本部第５営業部次長 当社営業本部第３営業部次長 当社営業本部第３営業部長 当社CAR機器本部長 当社取締役(現) 当社フォステクスカンパニープレジデント(現)	(注)２	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数（千株）
取締役	管理本部長	吉　澤　博　三	昭和29年２月11日生	昭和51年３月 平成10年４月 平成11年４月 平成12年４月 平成14年４月 平成18年２月 平成19年６月	当社入社 当社第１営業部次長 当社第１営業部長 フォスターエレクトリック(シンガポール)Pte. Ltd.取締役社長 フォスターエレクトリック(ヨーロッパ)GmbH代表取締役 当社執行役員管理本部副本部長兼経営企画室長 当社取締役管理本部長(現)	(注)２	1
取締役		呂　　三　鉄	昭和31年12月23日生	平成９年７月 平成13年６月 平成16年６月 平成18年２月 平成18年４月 平成19年６月	当社入社 フォスターエレクトリックCo.,(ホンコン)Ltd.取締役 フォスターエレクトリックCo.,(ホンコン)Ltd.取締役副社長 当社執行役員 フォスターエレクトリックCo.,(ホンコン)Ltd.取締役社長(現) 当社取締役(現)	(注)２	2
監査役	常勤	池　内　正　志	昭和29年１月５日生	昭和56年９月 平成４年４月 平成６年４月 平成11年４月 平成16年５月 平成16年６月	ローム株式会社入社 同社海外営業本部 ローム シンガポール社 セールスマネージャー ローム株式会社関西営業本部 同社退社 当社常勤監査役(現)	(注)３	1
監査役	非常勤	岡　田　勝　利	昭和15年10月24日生	昭和38年４月 平成９年６月 平成10年６月 平成12年６月 平成13年６月 平成16年６月	日立金属株式会社入社 同社経営企画センター国際室長 同社経営企画センター次長兼経営企画センター企画法務室長 同社管理本部次長兼管理本部国際室長 当社常勤監査役 当社監査役（非常勤）(現)	(注)３	2
監査役	非常勤	塩　原　　武	昭和19年４月18日生	昭和60年８月 平成３年５月 平成７年11月 平成15年４月 平成17年４月 平成19年６月	当社入社、フォステクス株式会社(現　当社フォステクスカンパニー)管理部次長 当社企画本部次長主査 当社業務室次長 当社管理本部株式・法務部長 当社管理本部株式・法務部法務担当(監査役会事務兼務) 当社監査役（非常勤）(現)	(注)４	2
計							33

（注）１　監査役　池内正志および岡田勝利は、会社法第２条第16号に定める「社外監査役」であります。

２　取締役の任期は、平成19年３月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年３月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。

３　監査役の任期は、平成16年３月期に係る定時株主総会終結の時から、平成20年３月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

４　監査役　塩原武は、辞任される監査役の補欠として選任されますので、その任期は当社定款第31条第２項により、前任監査役の任期の満了する時までとなり、平成19年３月期に係る定時株主総会終結の時から、平成21年３月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

６ 【コーポレート・ガバナンスの状況】

（コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方）

経営において 企業価値・株主価値の増大を目指して、コーポレート・ガバナンスや経営の透明性が有効に発揮・機能することが求められる中、当社は グローバル企業として ＣＳＲ経営を踏まえ、ステークホルダー満足度を高めながら、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる意思決定と適法かつ妥当な業務執行が可能な経営体制および株主と株主価値重視の公正で健全な経営システムの構築・確立を目指しております。今後も、経営の機動的な展開と経営効率の向上を期して、業務執行機能の強化とともに、監督・監査機能を拡充することにより、コーポレート・ガバナンスの一層の充実を図ってまいります。

（業務執行、監査・監督、指名、報酬決定等の機能に係る事項）

① 当社は、当面は従来からの監査役制度を採用することにしております。従って、経営上の基本方針・重要事項の決定機能および代表取締役の業務執行の監督機能としては取締役会ならびに取締役の業務執行の監査機能としては監査役会を経営体制の基本としております。

当社では、取締役会のスリム化・活性化を図り、また 随時 取締役会メンバーが参集して 迅速な意思決定と業務運営ができるように、以前は１３名（平成７年）おりました取締役を現在は７名に減員し、経営組織もコンパクト化しながら、取締役会の風通しをよくして、各取締役が平等な立場で重要事項など、充分な論議・審議が可能な体制にしました。平成18年２月には代表取締役や業務執行取締役（専務・常務）の執行機能の補佐強化、取締役候補者の登用育成および取締役員数の抑制等に資するため、執行役員制度を導入して将来に備えております。

また、代表取締役の業務執行の補佐・助言・決定機関（法律に基づかない任意機関）として、常務取締役以上の業務執行取締役および相談役・常勤社外監査役等をメンバーに含める「常務会」（現在８名）を常設して、業務執行の強化と透明性を図っております。更に意思決定の実行の迅速化と意思統一のため、各事業部門・本部の業務執行に係る報告・検討・討議を行う機関として、社長以下、本部長（兼務取締役、執行役員を含む）を主体とする「経営会議」（監査役全員出席）や「本部長会議」を開設しております。フォスターグループ全体としては、連結経営の推進のために 年２回 各社経営責任者をメンバーとした「国内外グループ会社会議」や営業・技術・製造に係わるグローバル戦略会議等を開催して、グループの連携強化と方向性確認を期しております。

更に 平成17年10月より取締役会の下に「指名諮問委員会」および「報酬諮問委員会」を設置し、役員（取締役および監査役）等の選任・人選および処遇等に関する公正さと透明性を高めるべく努めております。

なお、当社の取締役は12名以内とする旨を定款で定めております。

また、当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第２項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

② 監査役３名のうち、社外監査役（常勤・非常勤各１名）は２名です。取締役の職務執行の適法性と妥当性をチェック・監視し、企業統治への実効に資するため、定例および臨時の監査役会が開かれ、社外監査役および社内・業界事情に精通した社内出身の監査役は、協力し合いながら、本社各部門は勿論、各地方事業所・国内外子会社の実査・往査を実施し、速やかに代表取締役を始めとする関係者に対し 詳細な監査報告を行っております。また 監査の際は、内部監査部門・会計監査人等との連係を密にすることを心掛けて進めております。

③ 代表取締役による業務執行の内部統制の一環を担う内部監査機関として、社長直轄の「監査室」を設けており、監査役会と連係しながら、各部門における経営方針の遂行状況や内部牽制システムの運用状況および業務運営の準拠性・効率性を検討・評価・報告して、業務の有効性・妥当性と効率性に関し、各部門および代表取締役に助言・勧

告・報告等を行うことにより、企業統治に寄与しております。

④ 法令順守ならびに危機管理の推進のため、法的な解釈・判断が必要な場合には、顧問弁護士等より必要な助言・アドバイスを適時受けております。また 会計・財務管理の適正を期すため、会計監査人（公認会計士）等から、期中・期末において会計監査等を受け、必要に応じて助言・アドバイスを適宜受けております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は次のとおりであります。

監査法人　トーマツ

指定社員　業務執行社員　鶴野　隆一

指定社員　業務執行社員　松本　　実

公認会計士　松本　香　　公認会計士松本香事務所

継続監査年数については、全員７年以内であるため、記載を省略しております。

当社の会計監査業務にかかる補助者は、公認会計士７名、会計士補等５名でした。

松本香氏は平成19年６月21日開催の当社定時株主総会の終結の時をもって任期満了となり、退任されました。

なお、監査法人トーマツが引き続き当社の会計監査人としての任務を行います。

（内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況）

１　基本的な考え方

当社は、会社法 第362条（取締役会の権限等）第4項第6号の定めに基づき、当社の実状を踏まえ、取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制、その他当社の業務の適正を確保するために必要なものとして 法令等で定める体制（以下「内部統制システム」という）の整備に取り組んで行くものとします。

内部統制システムは、当社および当社グループの規模、事業の性格、機関設計その他の当社の特色や特質等を踏まえて、当社が必要かつ適正と考えるレベルで構築・整備することが求められます。整備に当たっては、コンプライアンス プログラム、リスク・危機管理体制、情報開示制度など、すでに当社において実施・展開され、有効に機能しているシステムや仕組み・制度を充分に活用して行います。

その整備状況の概要はつぎのとおりであります。

２　整備状況

（１）コンプライアンス体制

①コンプライアンス体制の基礎として、企業理念を表す「フォスターグループ　ＣＳＲ憲章」、企業倫理基準「フォスターグループ 企業行動要綱」および社員行動基準「フォスターグループ 社員行動規範」を策定・実施しており、役員を含む当社全社員より「規範を理解し、順守する」旨の誓約書提出を得ています。また、社長を最高責任者、管理担当専務取締役を委員長とするコンプライアンス委員会を常設し、コンプライアンス体制の整備および維持・向上を図ることに努めております。

②内部監査部門として、社長直属の「監査室」が通常の執行部門から独立して置かれ、内部統制システムの構築、維持、向上を図っています。

③取締役は、グループ会社を含めて、重大な法令違反・企業倫理違反その他コンプライアンスに関する重要な事実・事案を発見した場合には、直ちに監査役または監査役会に報告するものとし、遅滞なく取締役会において報告するものとします。

④「社内通報取扱規程」および当該「運営要領」に基づいて、法令や社内規定違反・企業倫理違背その他コンプラ

イアンスに関する事実についての社内通報・相談体制および窓口として「ホットライン」（監査役３名が担当）、「ヘルプライン」（人事担当男女各１名が担当）が常設されています。

⑤監査役は、グループ会社を含めて、法令順守体制および内部通報制度等の運用に問題があると認めた場合は、遅滞なく取締役および代表取締役に意見を述べるとともに、その改善を求めることができます。

⑥市民社会に脅威を与える反社会的勢力等には、毅然として対処し、一切関係を持ちません。

⑦平成20年４月適用予定の「財務報告に係る内部統制」の体制整備に向けて、社内プロジェクトを立ち上げ、ＩＴ対応を含めビジネスプロセス改善を進めています。

（２）リスク・危機管理

①当社は、各部門において、業務執行に係るリスク・危機の諸項目を社内的、外部的またはその他に起因するリスク・危機に分類・認識し、その洗い出し・把握と管理および個々のリスクについての対応体制を整えることとしています。

②リスク・危機管理体制の基礎として、「リスク・危機管理規程」を定め、各部門における個々のリスクについて部門長を「リスク・危機管理責任者」に決定し、同規程に従ったリスク管理体制「リスク・危機管理委員会」（委員長は社長）を設置しています。不測の事態が発生した（リスクが発現・具現化した）場合には、社長等を本部長とする危機対策本部を開設し、事務局や特別室あるいは情報連絡チーム、顧問弁護士等を含む外部アドバイザーを組織して迅速な対応を行い、被害を最小限に止める体制を整えて、損害の拡大を防止します。

(役員報酬の内容)

当事業年度における当社の取締役に対する報酬は193百万円、監査役に対する報酬は43百万円であります。

(監査報酬の内容)

公認会計士法第２条第１項に規定する業務に基づく報酬	20,000千円
上記以外の業務に基づく報酬	1,682千円

（注）なお、公認会計士法第２条第１項に規定する業務に基づく報酬以外の報酬は、財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務に対する報酬であります。

第５ 【経理の状況】

１　連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年４月１日から平成18年３月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年４月１日から平成19年３月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年４月１日から平成18年３月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年４月１日から平成19年３月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

２　監査証明について

当社は、証券取引法第193条の２の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年４月１日から平成18年３月31日まで)及び前事業年度(平成17年４月１日から平成18年３月31日まで)並びに当連結会計年度(平成18年４月１日から平成19年３月31日まで)及び当事業年度(平成18年４月１日から平成19年３月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツ及び公認会計士松本香氏により監査を受けております。

１ 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

		前連結会計年度 (平成18年３月31日)			当連結会計年度 (平成19年３月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (％)	金額(千円)		構成比 (％)
(資産の部)							
Ⅰ　流動資産							
１　現金及び預金			5,192,986			3,046,989	
２　受取手形及び売掛金	※５		11,501,662			14,712,063	
３　たな卸資産			8,709,167			9,501,611	
４　短期貸付金			181,757			179,258	
５　未収入金			468,202			296,044	
６　繰延税金資産			379,757			392,154	
７　その他			464,121			878,343	
８　貸倒引当金			△ 376,308			△ 327,241	
流動資産合計			26,521,346	68.6		28,679,224	65.5
Ⅱ　固定資産							
(1) 有形固定資産	※２						
１　建物及び構築物		5,687,714			6,233,379		
減価償却累計額		3,532,420	2,155,293		3,717,133	2,516,246	
２　機械装置及び運搬具		10,852,841			11,990,545		
減価償却累計額		7,643,528	3,209,313		7,966,006	4,024,538	
３　工具器具及び備品		―			8,315,462		
減価償却累計額		―	―		6,205,496	2,109,965	
４　その他		7,499,723			―		
減価償却累計額		5,852,735	1,646,987		―	―	
５　土地			912,719			742,350	
６　建設仮勘定			136,344			44,242	
有形固定資産合計			8,060,658	20.9		9,437,344	21.6
(2) 無形固定資産							
１　ソフトウェア			137,228			194,838	
２　借地権			―			78,581	
３　その他			69,175			56,324	
無形固定資産合計			206,404	0.5		329,744	0.8

		前連結会計年度 (平成18年３月31日)			当連結会計年度 (平成19年３月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (％)	金額(千円)		構成比 (％)
(3) 投資その他の資産							

1　投資有価証券	※1		3,074,534			4,297,561	
2　長期貸付金			374,166			437,941	
3　長期前払費用			278,330			428,412	
4　繰延税金資産			26,559			25,601	
5　その他			124,663			150,010	
6　貸倒引当金			△ 30,780			△ 33,178	
投資その他の資産合計			3,847,473	10.0		5,306,347	12.1
固定資産合計			12,114,536	31.4		15,073,435	34.5
資産合計			38,635,883	100.0		43,752,659	100.0
(負債の部)							
Ⅰ　流動負債							
1　支払手形及び買掛金	※5		4,469,173			5,811,474	
2　短期借入金	※2		5,593,380			5,871,220	
3　未払金			1,344,533			1,879,591	
4　未払法人税等			934,087			982,726	
5　未払費用			380,050			352,386	
6　賞与引当金			515,981			569,343	
7　その他			137,757			165,803	
流動負債合計			13,374,964	34.6		15,632,546	35.8
Ⅱ　固定負債							
1　繰延税金負債			2,141,083			2,366,402	
2　退職給付引当金			32,086			33,647	
3　役員退職慰労引当金			220,186			71,467	
4　その他			―			166,100	
固定負債合計			2,393,355	6.2		2,637,616	6.0
負債合計			15,768,320	40.8		18,270,162	41.8
(資本の部)							
Ⅰ　資本金			3,770,360	9.8		―	―
Ⅱ　資本剰余金			4,564,342	11.8		―	―
Ⅲ　利益剰余金			15,871,341	41.1		―	―
Ⅳ　その他有価証券評価差額金			421,888	1.1		―	―
Ⅴ　為替換算調整勘定			△ 1,759,688	△ 4.6		―	―
Ⅵ　自己株式	※4		△ 680	△ 0.0		―	―
資本合計			22,867,562	59.2		―	―
負債及び資本合計			38,635,883	100.0		―	―

区分	注記番号	前連結会計年度 (平成18年３月31日) 金額(千円)		構成比 (％)	当連結会計年度 (平成19年３月31日) 金額(千円)		構成比 (％)
(純資産の部)							
Ⅰ　株主資本							
１　資本金			―	―		3,770,360	8.6
２　資本剰余金			―	―		4,564,342	10.4
３　利益剰余金			―	―		18,199,583	41.6
４　自己株式			―	―		△ 956	△ 0.0
株主資本合計			―	―		26,533,329	60.6
Ⅱ　評価・換算差額等							
１　その他有価証券評価差額金			―	―		544,583	1.2
２　為替換算調整勘定			―	―		△1,595,415	△ 3.6
評価・換算差額等合計			―	―		△1,050,831	△ 2.4
純資産合計			―	―		25,482,497	58.2
負債純資産合計			―	―		43,752,659	100.0

②　【連結損益計算書】

		前連結会計年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)			当連結会計年度 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日)		
区分	注記番号	金額(千円)		百分比(%)	金額(千円)		百分比(%)
Ⅰ　売上高			66,047,183	100.0		75,705,496	100.0
Ⅱ　売上原価	※２		52,526,662	79.5		62,889,349	83.1
売上総利益			13,520,520	20.5		12,816,146	16.9
Ⅲ　販売費及び一般管理費	※1.2		7,764,000	11.8		8,068,705	10.7
営業利益			5,756,519	8.7		4,747,441	6.2
Ⅳ　営業外収益							
１　受取利息		67,102			55,551		
２　受取配当金		13,906			29,719		
３　雑収入		119,576	200,585	0.3	173,356	258,627	0.3
Ⅴ　営業外費用							
１　支払利息		258,550			208,962		
２　持分法による投資損失		―			16,282		
３　為替差損		50,473			112,403		
４　雑損失		24,094	333,118	0.5	17,975	355,624	0.4
経常利益			5,623,986	8.5		4,650,445	6.1
Ⅵ　特別利益							
１　固定資産売却益	※３	205,413			125,517		
２　投資有価証券売却益		―			75,219		
３　退職給付制度改定益		280,602			―		
４　子会社退職給付引当金戻入益		66,871			―		
５　その他		647	553,533	0.8	2,156	202,892	0.3
Ⅶ　特別損失							
１　固定資産除却損	※４	146,675			91,813		
２　減損損失		―			39,087		
３　特別退職金	※５	―			12,259		
４　退職給付信託解約損		82,016			―		
５　その他	※６	30,222	258,914	0.4	21,255	164,416	0.2
税金等調整前当期純利益			5,918,605	8.9		4,688,921	6.2
法人税、住民税及び事業税		1,397,985			1,702,119		
法人税等調整額		1,678,349	3,076,335	4.6	165,556	1,867,675	2.5
当期純利益			2,842,269	4.3		2,821,245	3.7

③　【連結剰余金計算書】

区分	注記番号	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日） 金額(千円)	
（資本剰余金の部）			
Ⅰ　資本剰余金期首残高			3,896,883
Ⅱ　資本剰余金増加高			
１．自己株式処分差益			667,458
Ⅱ　資本剰余金期末残高			4,564,342
（利益剰余金の部）			
Ⅰ　利益剰余金期首残高			13,356,966
Ⅱ　利益剰余金増加高			
１．当期純利益		2,842,269	2,842,269
Ⅲ　利益剰余金減少高			
１．配当金		298,894	
２．役員賞与		29,000	327,894
Ⅳ　利益剰余金期末残高			15,871,341

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年３月31日残高(千円)	3,770,360	4,564,342	15,871,341	△680	24,205,363
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△458,004		△458,004
利益処分による役員賞与			△35,000		△35,000
当期純利益			2,821,245		2,821,245
自己株式の取得				△276	△276
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	―	―	2,328,241	△276	2,327,965
平成19年３月31日残高(千円)	3,770,360	4,564,342	18,199,583	△956	26,533,329

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年３月31日残高(千円)	421,888	△1,759,688	△1,337,800	22,867,562
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△458,004
利益処分による役員賞与				△35,000
当期純利益				2,821,245
自己株式の取得				△276
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	122,695	164,273	286,968	286,968
連結会計年度中の変動額合計(千円)	122,695	164,273	286,968	2,614,934
平成19年３月31日残高(千円)	544,583	△1,595,415	△1,050,831	25,482,497

⑤　【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日)
区分	注記番号	金額(千円)	金額(千円)
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		5,918,605	4,688,921
減価償却費		1,574,605	1,993,092
前払年金費用の増加額		△241,850	△118,471
退職給付引当金の増減額(減少：△)		△38,461	1,561
役員退職慰労引当金の増減額(減少：△)		△41,222	13,751
貸倒引当金の増減額(減少：△)		52,177	△48,332
賞与引当金の増加額		53,737	53,354
有形固定資産売却益		△205,413	△124,291
有形固定資産除却損		146,675	91,813
減損損失		―	39,087
投資有価証券売却益		―	△75,219
受取利息及び受取配当金		△81,008	△85,270
支払利息		258,550	208,962
為替差損又は為替差益(△)		58,041	△19,450
持分法による投資損失		―	16,282
売上債権の増加額		△825,601	△2,956,598
たな卸資産の増加額		△519,119	△712,754
仕入債務の増減額(減少：△)		△62,368	1,095,991
未払金の増加額		―	520,951
役員賞与の支払額		△29,000	△35,000
その他		△192,037	△89,583
小計		5,826,311	4,458,799
利息及び配当金の受取額		81,008	85,270
利息の支払額		△258,760	△208,804
法人税等の支払額		△1,213,905	△1,654,512
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,434,654	2,680,752
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出		△1,009,147	△1,571,120
投資有価証券の売却による収入		―	645,787
定期預金の払戻しによる収入		695	△11
有形固定資産の取得による支出		△2,228,186	△3,730,790
有形固定資産の売却による収入		283,536	220,729
無形固定資産の取得による支出		△89,159	△277,019
短期貸付金の減少額		1,636	2,125
長期貸付金の貸付による支出		△380,797	△64,168
長期貸付金の回収による収入		240,530	―
その他		6,821	△63,894
投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,174,071	△4,838,363
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少：△)		△479,567	261,791
配当金の支払額		△298,894	△458,004
自己株式の取得による支出		△705	△276
自己株式の売出による収入		1,564,185	―
財務活動によるキャッシュ・フロー		785,019	△196,489
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額		63,895	208,102
Ⅴ　現金及び現金同等物の増減額(減少：△)		2,109,497	△2,145,997
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高		3,072,989	5,182,486
Ⅶ　現金及び現金同等物の期末残高		5,182,486	3,036,489

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日)
１　連結の範囲に関する事項 子会社12社すべてを連結の範囲に含めております。 (1) 国内にある連結子会社……………………(３社) フォスター企業株式会社 フォスター運輸株式会社 フォスター電子株式会社 (2) 海外にある連結子会社……………………(９社) 豊達電機台湾股份有限公司 フォスターエレクトリック (シンガポール) Pte.Ltd. フォスターエレクトリックCo.,(ホンコン)Ltd. フォスターエレクトリック (ユー.エス.エー.)Inc. フォスターエレクトリック (ヨーロッパ)GmbH ピー・ティー・フォスターエレクトリック インドネシア フォスターエレクトリック (メキシコ)S.A.de C.V. 広州豊達電機有限公司 フォスターエレクトリック (ベトナム) Co., Ltd. 当連結会計年度中に新規設立されたフォスターエレクトリック(ベトナム) Co., Ltd.を連結の範囲に含めております。	１　連結の範囲に関する事項 子会社13社すべてを連結の範囲に含めております。 (1) 国内にある連結子会社 同左 (2) 海外にある連結子会社……………………(10社) 豊達電機台湾股份有限公司 フォスターエレクトリック (シンガポール) Pte.Ltd. フォスターエレクトリックCo.,(ホンコン)Ltd. フォスターエレクトリック (ユー.エス.エー.)Inc. フォスターエレクトリック (ヨーロッパ)GmbH ピー・ティー・フォスターエレクトリック インドネシア フォスターエレクトリック (メキシコ)S.A.de C.V. 広州豊達電機有限公司 フォスターエレクトリック (ベトナム) Co., Ltd. 豊達電機 (常州) 有限公司 当連結会計年度中に新規設立された豊達電機 (常州) 有限公司を連結の範囲に含めております。
２　持分法の適用に関する事項 該当ありません。	２　持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数…………………(１社) ESTecコーポレーション ESTecコーポレーションは平成18年７月の株式の追加取得に伴い当連結会計年度より持分法適用関連会社となりました。なお、みなし取得日を平成18年９月30日としております。 (2) 持分法の適用手続きについて、特に記載する必要があると認められる事項 ①ESTecコーポレーションの決算日は12月31日であり、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。 ②のれん相当額は、投資効果の発現する期間 (５年) にわたり均等償却しております。
３　連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のフォスターエレクトリック(メキシコ) S.A.deC.V. 及び広州豊達電機有限公司は決算日が12月31日であるため、連結決算日(３月31日)に仮決算を行っております。	３　連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のフォスターエレクトリック(メキシコ) S.A.deC.V. 、広州豊達電機有限公司及び豊達電機 (常州) 有限公司は決算日が12月31日であるため、連結決算日(３月31日)に仮決算を行っております。

前連結会計年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日)
４　会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 1)　有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) 時価のないもの ……移動平均法による原価法 2)　デリバティブ 時価法 3)　たな卸資産 製品・商品……主として移動平均法による原価法により評価しておりますが、一部の在外連結子会社は最終仕入原価法あるいは個別法による低価法により評価しております。 仕掛品…………主として移動平均法による原価法により評価しております。 原材料…………主として移動平均法による原価法により評価しておりますが、一部の在外連結子会社は最終仕入原価法による原価法により評価しております。 貯蔵品…………主として最終仕入原価法による原価法により評価しております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法によっております。ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年４月１日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。また、一部の在外連結子会社では定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は下記のとおりであります。 建物及び構築物　３～31年 機械装置及び運搬具　４～10年 その他　２～５年 無形固定資産 定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法によっております。	４　会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 1)　有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) 時価のないもの 同左 2)　デリバティブ 同左 3)　たな卸資産 製品・商品……同左 仕掛品…………同左 原材料…………同左 貯蔵品…………同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左

前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
(3) 繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。 （追加情報） 平成17年９月５日に自己株式の売出（1,810千株）を１株当たりの売出価格911円、処分価額864円として行っております。本売出に係る引受契約においては、処分価額の総額をもって引受価額の総額とし、引受手数料は支払わないこととされているため、新株発行費には本売出に係る引受手数料は含まれておりません。	(3) 繰延資産の処理方法 ――――――――――
(4) 重要な引当金の計上基準 1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に負担する金額を計上しております。	(4) 重要な引当金の計上基準 1) 貸倒引当金 同左 2) 賞与引当金 同左
3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお計算の結果、当連結会計年度において当社の退職給付引当金が275,396千円の借方残高となったため、前払年金費用として投資その他の資産の「長期前払費用」に含めて計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。 （会計方針の変更） 当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第３号　平成17号３月16日）及び「「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第７号　平成17号３月16日）を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。 （追加情報） 当社は、確定給付企業年金法及び確定拠出年金法の施行に伴い、厚生年金基金制度及び適格退職年金制度を統合した上で、キャッシュバランスプラン及び確定拠出年金制度へ移行し、平成17年４月１日から新制度を施行しております。当該移行に関しては、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第１号）を適用しております。 本移行に伴う当連結会計年度の損益に与えている影響額は、特別利益として280,602千円計上されております。	3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお計算の結果、当連結会計年度において当社の退職給付引当金が393,868千円の借方残高となったため、前払年金費用として投資その他の資産の「長期前払費用」に含めて計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
4) 役員退職慰労引当金 当社及び一部の子会社では役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づく期末	4) 役員退職慰労引当金 一部の子会社では役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額

前連結会計年度	当連結会計年度
要支給額を計上しております。	を計上しております。 （追加情報） 当社は平成18年６月22日開催の株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、制度廃止までの在任期間に応じた退職慰労金については、役員の退職時に支給することを決議致しました。これに伴い、制度廃止までの役員退職慰労金相当額（166,100千円）を、固定負債の「その他」に含めて表示しております。
(5)　連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。	(5)　連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。
(6) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(6) 重要なリース取引の処理方法 国内連結子会社 同左
(7)　重要なヘッジ会計の方法 ①　ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。 ②　ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段……デリバティブ取引(為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引) ・ヘッジ対象……相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。 ③　ヘッジ方針 為替予約、通貨オプション及び通貨スワップは為替変動リスクを回避する目的で、また、金利スワップは金利変動リスクを回避する目的で行っております。	(7)　重要なヘッジ会計の方法 ①　ヘッジ会計の方法 同左 ②　ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段……デリバティブ取引(為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引) ・ヘッジ対象 同左 ③　ヘッジ方針 為替予約及び通貨スワップは為替変動リスクを回避する目的で、また、金利スワップは金利変動リスクを回避する目的で行っております。

前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
④　ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。 (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 ５　連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。 ６　利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。 ７　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資としております。	④　ヘッジ有効性評価の方法 同左 (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左 ５　連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左 ６　利益処分項目等の取扱いに関する事項 ――――――――― ７　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

（会計処理の変更）

前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
（固定資産の減損に係る会計基準） 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会　平成15年10月31日　企業会計基準適用指針第６号）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	―――――――――
―――――――――	（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第５号　平成17年12月９日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号　平成17年12月９日）を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、25,482,497千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

（表示方法の変更）

前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
――――――――――	（連結貸借対照表） 「工具器具及び備品」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「工具器具及び備品」は、1,646,987千円であります。
（連結損益計算書） １　当連結会計年度から「貸倒引当金戻入」（当連結会計年度647千円）は金額が僅少となったため、「その他の特別利益」に含めて表示しております。 ２　前連結会計年度まで「固定資産売滅却損」には固定資産売却損と固定資産除却損とを含めて表示していましたが、当連結会計年度において固定資産売却損（649千円）が僅少となったため、「固定資産除却損」を区分掲記し、固定資産売却損は「その他特別損失」に含めて表示することにしております。なお、前連結会計年度の「固定資産売滅却損」に含まれる固定資産除却損は57,351千円であります。	――――――――――
――――――――――	（連結キャッシュ・フロー計算書） 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していました「未払金の増加額」が、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「未払金の増加額」は133,739千円であります。

注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成18年３月31日）	当連結会計年度 （平成19年３月31日）
※１ ――――――――――	※１関連会社に関するものは次の通りであります。 投資有価証券（株式）　2,338,375千円
※２担保に供されている資産及び対応する債務は下記のとおりであります。	※２担保に供されている資産及び対応する債務は下記のとおりであります。

前連結会計年度（平成18年３月31日）

科目	金額 (千円)	科目	金額 (千円)
1 工場財団抵当		1 短期借入金	3,098,495
建物及び構築物	567,546		
機械及び装置	8,728		
土地	300,978		
2 土地	90,767		
合計	968,020	合計	3,098,495

当連結会計年度（平成19年３月31日）

科目	金額 (千円)	科目	金額 (千円)
1 工場財団抵当		1 短期借入金	5,871,220
建物及び構築物	537,394		
機械及び装置	5,618		
土地	284,965		
2 土地	6,920		
合計	834,898	合計	5,871,220

前連結会計年度 （平成18年３月31日）	当連結会計年度 （平成19年３月31日）
３　コミットメントライン 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行３行とコミットメントライン契約を締結しております。 当連結会計年度末における借入未実行残高等は次のとおりであります。 融資枠設定金額　5,000,000千円 借入実行残高　2,100,000 〃 差引額　2,900,000 〃	３　コミットメントライン 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行３行とコミットメントライン契約を締結しております。 当連結会計年度末における借入未実行残高等は次のとおりであります。 融資枠設定金額　7,000,000千円 借入実行残高　1,900,000 〃 差引額　5,100,000 〃
※４（自己株式の保有数） 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は以下のとおりであります。 普通株式　474株	※４ ――――――――――
※５	※５当連結会計年度末日が休日であったため下記の連結会計年度末日満期手形が残高に含まれております。 受取手形　24,508千円 支払手形　15,298千円

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
※１　販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。 給与諸手当　3,119,900千円 退職給付費用　176,353 〃 広告宣伝費　92,720 〃 租税公課　119,489 〃 荷造発送費　1,772,554 〃 減価償却費　201,435 〃 賃借料　227,088 〃 旅費交通費　364,825 〃 通信費　145,648 〃 業務委託費　535,170 〃	※１　販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。 給与諸手当　3,382,199千円 退職給付費用　70,344 〃 広告宣伝費　130,063 〃 租税公課　235,171 〃 荷造発送費　1,803,182 〃 減価償却費　225,883 〃 賃借料　208,041 〃 旅費交通費　466,976 〃 通信費　148,269 〃 業務委託費　646,560 〃
※２　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は　1,154,587千円であります。	※２　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は　1,365,890千円であります。
※３　固定資産売却益の内訳は下記のとおりであります。 建物及び構築物　205,166千円 その他　247 〃 計　205,413 〃	※３　固定資産売却益の内訳は下記のとおりであります。 土地　122,470千円 その他　3,047 〃 計　125,517 〃
※４　固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物　26,070千円 機械装置及び運搬具　73,371 〃 その他　47,234 〃 計　146,675 〃	※４　固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物　3,470千円 機械装置及び運搬具　63,393 〃 その他　24,949 〃 計　91,813 〃
※５ ――――――――――	※５　フォスターエレクトリック（シンガポール）Pte.Ltd.における構造改革のための退職者に対して支給した割増金であります。
※６　その他の特別損失の内訳は、次のとおりであります。 在外子会社フォスターエレクトリックCo.,(ホンコン)Ltd.の現地新会計基準(HKFRSs)の適用に伴う同社貸付金の修正額　22,202千円 その他　8,020 〃 計　30,222 〃	※６　その他の特別損失の内訳は、次のとおりであります。 フォステクス アメリカ事業所の閉鎖による損失　14,800千円 その他　6,455 〃 計　21,255 〃

（連結株主資本等変動計算書関係）

当連結会計年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	24,106,015	―	―	24,106,015

２　自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	474	131	―	605

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加　131株

３　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年６月22日定時株主総会	普通株式	241,055	10.00	平成18年３月31日	平成18年６月22日
平成18年11月１日取締役会	普通株式	216,948	9.00	平成18年９月30日	平成18年12月４日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年６月21日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	361,581	15.00	平成19年３月31日	平成19年６月22日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　5,192,986千円 預入期間が３か月を超える定期預金　△10,500千円 現金及び現金同等物　5,182,486千円 ２　重要な非資金取引の内容 退職給付信託解約に伴う 投資有価証券増加額　677,688千円	１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　3,046,989千円 預入期間が３か月を超える定期預金　△10,500千円 現金及び現金同等物　3,036,489千円 ２ ――――――――――

（リース取引関係）

前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。（借主側）	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。（借主側）

前連結会計年度

１　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	9,981千円	9,149千円	831千円
その他（工具器具備品）	46,615千円	37,864千円	8,751千円
合計	56,597千円	47,014千円	9,583千円

（注）　取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

２　未経過リース料期末残高相当額

１年内	5,303千円
１年超	4,279千円
合計	9,583千円

（注）　未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

３　支払リース料等

支払リース料	37,142千円
減価償却費相当額	37,142千円

４　減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

当連結会計年度

１　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	－千円	－千円	－千円
その他（工具器具備品）	25,961千円	21,286千円	4,675千円
合計	25,961千円	21,286千円	4,675千円

（注）　取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

２　未経過リース料期末残高相当額

１年内	3,162千円
１年超	1,513千円
合計	4,675千円

（注）　未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

３　支払リース料等

支払リース料	5,488千円
減価償却費相当額	5,488千円

４　減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

（有価証券関係）

前連結会計年度

1　その他有価証券で時価のあるもの(平成18年３月31日)

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	494,135	1,475,402	981,267
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,561,330	1,290,142	△271,187
合計		2,055,465	2,765,545	710,079

2　当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日)

該当事項はありません

3　時価のない有価証券の主な内容(平成18年３月31日)

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	308,988

当連結会計年度

1　その他有価証券で時価のあるもの(平成19年３月31日)

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	521,910	1,352,756	830,846
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	301,082	297,441	△3,640
合計		822,992	1,650,198	827,206

2　当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日)

売却額（千円）	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額（千円）
646,867	75,219	―

3　時価のない有価証券の主な内容(平成19年３月31日)

	連結貸借対照表計上額(千円)
関連会社株式	2,338,375
その他有価証券	
非上場株式	308,988

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
１　取引の状況に関する事項 (1) 取引の内容、取引に対する取組方針、取引の利用目的 変動金利の借入金に係る金利の固定化を目的として、借入金の利息を対象とした金利スワップ取引を、また外貨金銭債権債務等に係る将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、外貨建金銭債権債務等を対象として為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引を利用しております。短期的な売買差益を獲得する目的(トレーディング目的)や投機目的のためにデリバティブ取引を利用しておりません。 なお、デリバティブ取引を利用して、ヘッジ会計（連結財務諸表作成のための基本となる事項の４　会計処理基準に関する事項の(6)重要なヘッジ会計の方法参照）を行っております。 (2) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップには為替相場の変動によるリスク、金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクをそれぞれ有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。 (3) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の担当を経理部門に限定し、かつ取引契約成立の都度社内規程にもとづき担当役員の決裁承認を受けております。また、経理部門責任者は相互牽制のため毎月末銀行からデリバティブ取引の残高明細を取り寄せ経理部門が作成した残高明細と照合確認を行っております。	１　取引の状況に関する事項 (1) 取引の内容、取引に対する取組方針、取引の利用目的 変動金利の借入金に係る金利の固定化を目的として、借入金の利息を対象とした金利スワップ取引を、また外貨金銭債権債務等に係る将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、外貨建金銭債権債務等を対象として為替予約取引及び通貨スワップ取引を利用しております。短期的な売買差益を獲得する目的(トレーディング目的)や投機目的のためにデリバティブ取引を利用しておりません。 なお、デリバティブ取引を利用して、ヘッジ会計（連結財務諸表作成のための基本となる事項の４　会計処理基準に関する事項の(7)重要なヘッジ会計の方法参照）を行っております。 (2) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引及び通貨スワップには為替相場の変動によるリスク、金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクをそれぞれ有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。 (3) 取引に係るリスク管理体制 同左

２　取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末（平成18 年3 月31 日）

通貨関連

区分	種類	契約額等 （千円）	うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外の取引	為替予約 買建 香港ドル	760,000	―	763,592	3,592
	通貨スワップ 受取香港ドル 支払　円	600,000	―	600,795	795
合計		1,360,000	―	1,364,388	4,388

（注）時価につきましては、取引金融機関から提示されたものによっております。

金利関連

区分	種類	契約額等 （千円）	うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外の取引	金利スワップ 受取変動 支払固定	302,800	302,800	3,471	3,471
合計		302.800	302,800	3,471	3,471

（注）時価につきましては、取引金融機関から提示されたものによっております。

なお、通貨関連及び金利関係のデリバティブ取引につき、ヘッジ会計を適用しているものにつきましては注記の対象から除いております。

当連結会計年度末（平成19 年3 月31 日）

通貨関連

区分	種類	契約額等（千円）	うち1年超（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
市場取引以外の取引	為替予約				
	買建				
	香港ドル	1,390,000	―	1,684	1,684
	中国元	1,823,731	―	△11,749	△11,749
	通貨スワップ				
	受取香港ドル 支払　円	900,000	―	△3,129	△3,129
合計		4,113,731	―	△13,194	△13,194

（注）時価につきましては、取引金融機関から提示されたものによっております。

金利関連

区分	種類	契約額等（千円）	うち1年超（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
市場取引以外の取引	金利スワップ				
	受取変動 支払固定	302,200	―	408	408
合計		302,200	―	408	408

（注）時価につきましては、取引金融機関から提示されたものによっております。

なお、通貨関連及び金利関係のデリバティブ取引につき、ヘッジ会計を適用しているものにつきましては注記の対象から除いております。

次へ

（退職給付関係）

前連結会計年度

1　採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、確定給付企業年金法及び確定拠出年金法の施行に伴い、厚生年金基金制度及び適格退職年金制度を統合した上で、キャッシュバランスプラン及び確定拠出年金制度へ移行し、平成17年４月１日から新制度を施行しております。

なお、提出会社において設定しておりました退職給付信託契約を平成18年３月10日付で解約しております。

また、一部の連結子会社では、確定給付型の制度として、適格退職年金制度または退職一時金制度を設けております。

2　退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日現在)

①退職給付債務	△2,941,581千円
②年金資産	3,611,525千円
③未積立退職給付債務(①＋②)	669,944千円
④未認識数理計算上の差異	△426,633千円
⑤連結貸借対照表計上額純額(③＋④)	243,310千円
⑥前払年金費用	275,396千円
⑦退職給付引当金(⑤－⑥)	△32,086千円

3　退職給付費用に関する事項(自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日)

①勤務費用	107,516千円
②利息費用	59,579千円
③期待運用収益	△106,436千円
④数理計算上の差異の費用処理額	133,076千円
⑤退職給付費用(①＋②＋③＋④)	193,735千円
⑥退職給付制度改定益	△280,602千円
⑦その他	71,398千円
⑧合計(⑤＋⑥＋⑦)	△15,469千円

(注) ⑦その他は、確定拠出年金への掛金、退職加算金であります。

４　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
②割引率	２．０％
③期待運用収益率	３％
④数理計算上の差異の処理年数	主として13年

（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により
翌連結会計年度から費用処理をすることとしております。）

当連結会計年度

1　採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度（キャッシュバランスプラン）及び確定拠出年金制度を設けております。

また、一部の連結子会社では、確定給付型の制度として、適格退職年金制度または退職一時金制度を設けております。

2　退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日現在)

①退職給付債務	△2,870,511千円
②年金資産	3,722,665千円
③未積立退職給付債務(①＋②)	852,153千円
④未認識数理計算上の差異	△491,932千円
⑤連結貸借対照表計上額純額(③＋④)	360,221千円
⑥前払年金費用	393,868千円
⑦退職給付引当金(⑤－⑥)	△33,647千円

3　退職給付費用に関する事項(自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日)

①勤務費用	101,161千円
②利息費用	56,936千円
③期待運用収益	△106,484千円
④数理計算上の差異の費用処理額	△17,876千円
⑤退職給付費用(①＋②＋③＋④)	33,736千円
⑥その他	50,384千円
⑦合計(⑤＋⑥)	84,120千円

（注）⑥その他は、確定拠出年金への掛金、退職加算金であります。

4　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
②割引率	２．０％
③期待運用収益率	３％
④数理計算上の差異の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理をすることとしております。)	主として13年

（税効果会計関係）

前連結会計年度 （平成18年３月31日）		当連結会計年度 （平成19年３月31日）	
1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	（千円）	1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	（千円）
繰延税金資産		繰延税金資産	
(1)流動の部		(1)流動の部	
未払事業税	77,784	未払事業税	83,378
賞与引当金	184,824	賞与引当金	203,208
未払賞与に係る社会保険料	19,615	未払賞与に係る社会保険料	21,604
たな卸資産未実現利益	56,079	たな卸資産未実現利益	50,075
たな卸資産評価損	12,926	たな卸資産評価損	13,210
その他	28,529	その他	20,677
繰延税金資産　小計	379,757	繰延税金資産　小計	392,154
(2)固定の部		(2)固定の部	
未払役員退職慰労金	75,731	未払役員退職慰労金	79,960
会員権評価損	9,583	会員権評価損	9,583
固定資産未実現	2,998	固定資産減損損失	15,906
繰越欠損金	1,066,907	繰越欠損金	1,085,606
その他	59,530	その他	23,134
繰延税金資産　小計	1,214,750	繰延税金資産　小計	1,214,190
評価性引当額	△1,066,907	評価性引当額	△1,085,606
繰延税金資産　再計	147,842	繰延税金資産　再計	128,584
繰延税金資産　合計	527,600	繰延税金資産　合計	520,738
繰延税金負債		繰延税金負債	
(1)固定の部		(1)固定の部	
減価償却費	△ 86,131	減価償却費	△ 71,980
退職給付引当金	△ 112,070	退職給付引当金	△ 160,280
その他有価証券評価差額金	△ 288,674	その他有価証券評価差額金	△ 336,623
退職給付信託解約による受入投資有価証券	△ 209,077	退職給付信託解約による受入投資有価証券	△ 40,974
在外子会社留保利益	△ 1,566,414	在外子会社留保利益	△ 1,859,518
		その他	△ 8
繰延税金負債　合計	△ 2,262,366	繰延税金負債　合計	△ 2,469,386
繰延税金負債の純額	△ 1,734,765	繰延税金負債の純額	△ 1,948,647
		（注）繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
		流動資産－繰延税金資産	392,154
		固定資産－繰延税金資産	25,601
		固定負債－繰延税金負債	△ 2,366,402

<table>
<tr><th>前連結会計年度
(平成18年３月31日)</th><th>当連結会計年度
(平成19年３月31日)</th></tr>
<tr><td>２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率　40.7%
(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目　0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目　△0.3
住民税均等割等　0.1
税額控除　△2.3
受取配当金連結消去に伴う影響額　3.9
在外子会社留保利益　5.1
評価性引当額　3.3
過年度法人税等　0.5
その他　0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率　52.0</td><td>２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</td></tr>
</table>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日)

事業の種類として「電子機器及び電子部品事業」及び「その他の事業」に区分しておりますが、前連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「電子機器及び電子部品事業」の割合がいずれも90％を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日)

事業の種類として「電子機器及び電子部品事業」及び「その他の事業」に区分しておりますが、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「電子機器及び電子部品事業」の割合がいずれも90％を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	アメリカ (千円)	欧州 (千円)	計(千円)	消去 又は全社 (千円)	連結(千円)
Ⅰ　売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	32,706,103	12,013,284	12,684,763	8,643,033	66,047,183	―	66,047,183
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	13,349,337	36,978,818	142,297	91,302	50,561,754	(50,561,754)	―
計	46,055,440	48,992,102	12,827,060	8,734,335	116,608,937	(50,561,754)	66,047,183
営業費用	43,158,333	45,481,428	13,460,950	8,645,038	110,745,749	(50,455,085)	60,290,663
営業利益又は営業損失（△）	2,897,107	3,510,674	△633,890	89,297	5,863,188	(106,669)	5,756,519
Ⅱ　資産	26,797,007	19,489,831	5,269,199	2,479,736	54,035,774	(15,399,891)	38,635,883

当連結会計年度(自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	アメリカ (千円)	欧州 (千円)	計(千円)	消去 又は全社 (千円)	連結(千円)
Ⅰ　売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	38,414,006	13,477,291	12,618,787	11,195,411	75,705,496	―	75,705,496
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	15,748,466	44,937,966	469,218	51,127	61,206,778	(61,206,778)	―
計	54,162,472	58,415,257	13,088,005	11,246,539	136,912,274	(61,206,778)	75,705,496
営業費用	51,575,186	56,478,162	12,990,628	11,211,707	132,255,684	(61,297,629)	70,958,054
営業利益	2,587,286	1,937,094	97,378	34,831	4,656,590	90,851	4,747,441
Ⅱ　資産	29,222,795	24,281,796	4,641,801	2,657,519	60,803,912	(17,051,253)	43,752,659

（注）１　国または地域は地理的近接度により区分しております。

２　本国以外の区分に属する主な国または地域

アジア：東アジア及び東南アジア諸国

欧州：ヨーロッパ諸国

【海外売上高】

前連結会計年度(自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日)

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
Ⅰ　海外売上高(千円)	25,664,331	15,554,306	14,715,586	237,448	56,171,671
Ⅱ　連結売上高(千円)					66,047,183
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	38.9	23.5	22.2	0.4	85.0

当連結会計年度(自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日)

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
Ⅰ　海外売上高(千円)	30,121,814	14,746,768	19,309,523	580,283	64,758,388
Ⅱ　連結売上高(千円)					75,705,496
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	39.8	19.5	25.5	0.7	85.5

(注) 1　国または地域は地理的近接度により区分しております。
2　本国以外の区分に属する主な国または地域
アジア：東アジア及び東南アジア諸国、オセアニア
北米　：カナダ、米国、メキシコ
欧州　：ヨーロッパ諸国
3　海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域による売上高であります。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
１株当たり純資産額　947円19銭 １株当たり当期純利益　119円92銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 １株当たり当期純利益の算定上の基礎 連結損益計算書上の当期純利益　2,842,269千円 普通株式に係る当期純利益　2,807,269千円 普通株主に帰属しない金額　35,000千円 （うち利益処分による役員賞与金　35,000千円） 普通株式の期中平均株式数　23,409,539　株	１株当たり純資産額　1,057円13銭 １株当たり当期純利益　117円04銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 １株当たり当期純利益の算定上の基礎 連結損益計算書上の当期純利益　2,821,245千円 普通株式に係る当期純利益　2,821,245千円 普通株主に帰属しない金額　― 普通株式の期中平均株式数　24,105,432　株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高（千円）	当期末残高（千円）	平均利率（％）	返済期限
短期借入金	5,593,380	5,871,220	3.56	―
合計	5,593,380	5,871,220	―	―

（注）　平均利率は当期末残高の加重平均で算出しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

２ 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

		第７２期 (平成18年３月31日)			第７３期 (平成19年３月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (％)	金額(千円)		構成比 (％)
(資産の部)							
Ⅰ　流動資産							
1　現金及び預金			3,726,035			2,266,610	
2　受取手形	※９		175,037			124,014	
3　売掛金	※１		7,921,932			10,011,177	
4　製品			1,726,098			2,347,119	
5　原材料			253,736			215,118	
6　貯蔵品			95,611			52,479	
7　前払費用			29,563			59,437	
8　未収入金	※１		105,579			126,899	
9　繰延税金資産			313,426			326,711	
10　その他			1,571			68,982	
流動資産合計			14,348,592	55.0		15,598,550	54.8
Ⅱ　固定資産							
(1)　有形固定資産	※2.3						
1　建物		2,929,559			2,942,786		
減価償却累計額		2,270,227	659,332		2,318,971	623,815	
2　構築物		130,606			130,606		
減価償却累計額		108,193	22,412		111,248	19,358	
3　機械及び装置		606,572			540,046		
減価償却累計額		515,596	90,976		458,873	81,172	
4　車両運搬具		76,980			73,193		
減価償却累計額		58,502	18,478		59,228	13,964	
5　工具器具及び備品		2,712,427			2,772,693		
減価償却累計額		2,338,462	373,964		2,362,742	409,951	
6　土地			631,759			509,338	
有形固定資産合計			1,796,924	6.9		1,657,600	5.8
(2)　無形固定資産							
1　ソフトウェア			137,228			166,521	
2　電話加入権			18,463			18,463	
3　その他			338			263	
無形固定資産合計			156,030	0.6		185,248	0.7

		第７２期 (平成18年３月31日)			第７３期 (平成19年３月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券			3,069,848			1,954,451	
2 関係会社株式			7,149,453			8,682,088	
3 破産債権・更生債権その他これらに準ずる債権			9,209			9,209	
4 長期前払費用			278,330			428,412	
5 保険積立金			33,459			35,550	
6 敷金			28,941			27,545	
7 その他			26,114			41,086	
8 貸倒引当金			△30,759			△33,159	
9 関係会社投資損失引当金			△781,281			△109,760	
投資その他の資産合計			9,783,316	37.5		11,035,424	38.7
固定資産合計			11,736,271	45.0		12,878,273	45.2
資産合計			26,084,863	100.0		28,476,824	100.0
(負債の部)							
Ⅰ 流動負債							
1 支払手形	※９		107,003			93,919	
2 買掛金	※１		3,092,455			4,187,875	
3 短期借入金	※1.2		3,180,495			2,186,045	
4 未払金	※１		480,736			720,992	
5 未払法人税等			891,546			953,966	
6 未払費用			130,040			136,503	
7 前受金			3,736			22,077	
8 預り金			18,421			20,784	
9 賞与引当金			432,530			468,938	
10 その他			673			865	
流動負債合計			8,337,639	32.0		8,791,968	30.9

区分	注記番号	第７２期（平成18年３月31日）金額(千円)		構成比(%)	第７３期（平成19年３月31日）金額(千円)		構成比(%)
Ⅱ　固定負債							
1　繰延税金負債			488,538			435,724	
2　役員退職慰労引当金			160,110			―	
3　その他			―			166,100	
固定負債合計			648,648	2.5		601,824	2.1
負債合計			8,986,288	34.5		9,393,792	33.0
(資本の部)							
Ⅰ　資本金	※4		3,770,360	14.5		―	―
Ⅱ　資本剰余金							
1　資本準備金		3,896,883			―		
2　その他資本剰余金							
自己株式処分差益		667,458			―		
資本剰余金合計			4,564,342	17.5		―	―
Ⅲ　利益剰余金							
1　利益準備金		373,742			―		
2　任意積立金							
別途積立金		4,700,000			―		
3　当期未処分利益		3,270,107			―		
利益剰余金合計			8,343,849	31.9		―	―
Ⅳ　その他有価証券評価差額金	※6		420,703	1.6		―	―
Ⅴ　自己株式	※8		△680	△0.0		―	―
資本合計			17,098,575	65.5		―	―
負債資本合計			26,084,863	100.0		―	―

区分	注記番号	第７２期（平成18年３月31日）金額(千円)		構成比(%)	第７３期（平成19年３月31日）金額(千円)		構成比(%)
(純資産の部)							
Ⅰ　株主資本							
1　資本金			―	―		3,770,360	13.3
2　資本剰余金							
(1) 資本準備金		―			3,896,883		
(2) その他資本剰余金		―			667,458		
資本剰余金合計			―	―		4,564,342	16.0
3　利益剰余金							
(1) 利益準備金		―			373,742		
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		―			4,700,000		
繰越利益剰余金		―			5,185,025		
利益剰余金合計			―	―		10,258,767	36.0
4　自己株式			―	―		△956	△0.0
株主資本合計			―	―		18,592,513	65.3
Ⅱ　評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金			―	―		490,517	
評価・換算差額等合計			―	―		490,517	1.7
純資産合計			―	―		19,083,031	67.0
負債純資産合計			―	―		28,476,824	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記番号	第７２期（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日）金額(千円)		百分比(%)	第７３期（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）金額(千円)		百分比(%)
Ⅰ　売上高	※１		45,465,246	100.0		53,537,400	100.0
Ⅱ　売上原価							
１　製品期首棚卸高		1,680,558			1,726,098		
２　当期製品製造原価		4,620,539			4,741,748		
３　当期製品仕入高	※１	34,173,180			42,842,813		
合計		40,474,278			49,310,660		
４　他勘定振替高	※２	5,587			8,515		
５　製品期末棚卸高		1,726,098			2,347,119		
合計		1,731,686	38,742,592	85.2	2,355,634	46,955,025	87.7
売上総利益			6,722,653	14.8		6,582,375	12.3
Ⅲ　販売費及び一般管理費							
１　広告宣伝費		75,093			93,065		
２　荷造発送費		392,056			467,135		
３　販売手数料		249,049			266,241		
４　給料手当		1,549,864			1,608,560		
５　福利厚生費		229,685			229,097		
６　退職金		80,172			7,870		
７　退職給付費用		68,226			32,743		
８　減価償却費		109,183			115,905		
９　賃借料		85,728			66,616		
10　租税公課		77,630			77,976		
11　旅費交通費		196,953			255,670		
12　通信費		63,619			64,116		
13　開発研究費		28,553			26,684		
14　業務委託費		399,330			475,140		
15　その他		293,397	3,898,546	8.6	309,563	4,096,387	7.7
営業利益			2,824,107	6.2		2,485,987	4.6
Ⅳ　営業外収益							
１　受取利息		9,043			29,559		
２　受取配当金	※１	627,589			1,315,986		
３　受取賃貸料	※１	11,037			9,039		
４　為替差益		90,988			―		
５　雑収入		6,182	744,841	1.6	5,298	1,359,883	2.5

区分	注記番号	第７２期（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日）金額(千円)		百分比(%)	第７３期（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）金額(千円)		百分比(%)
Ⅴ　営業外費用							
1　支払利息		64,256			51,398		
2　為替差損		―			16,761		
3　雑損失		17,347	81,604	0.1	11,736	79,896	0.1
経常利益			3,487,344	7.7		3,765,974	7.0
Ⅵ　特別利益							
1　固定資産売却益	※３	―			122,470		
2　投資有価証券売却益		―			75,219		
3　退職給付制度改定益		280,602	280,602	0.6	―	197,689	0.4
Ⅶ　特別損失							
1　固定資産除却損	※４	15,146			16,433		
2　減損損失	※５	―			39,087		
3　関係会社株式評価損		―			28,866		
4　関係会社投資損失引当金繰入		752,021			―		
5　退職給付信託解約損		82,016			―		
6　その他の特別損失		211	849,396	1.9	2,400	86,786	0.2
税引前当期純利益			2,918,550	6.4		3,876,877	7.2
法人税、住民税及び事業税		1,264,962			1,587,960		
法人税等調整額		369,853	1,634,815	3.6	△114,004	1,473,956	2.7
当期純利益			1,283,734	2.8		2,402,921	4.5
前期繰越利益			2,106,902			―	
中間配当額			120,529			―	
当期未処分利益			3,270,107			―	

製造原価明細書

		第７２期 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）			第７３期 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）		
区分	注記番号	金額（千円）		構成比（％）	金額（千円）		構成比（％）
Ⅰ　材料費			896,506	19.4		773,958	16.3
Ⅱ　労務費			2,115,949	45.8		2,174,300	45.9
Ⅲ　経費							
１　減価償却費		202,942			204,075		
２　外注加工費		68,318			106,091		
３　消耗工具器具備品費		60,775			71,750		
４　その他		1,276,849	1,608,886	34.8	1,412,469	1,794,386	37.8
当期総製造費用			4,621,341	100.0		4,742,645	100.0
他勘定振替高	※２		802			896	
当期製品製造原価			4,620,539			4,741,748	

（脚注）

第７２期 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	第７３期 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
１　原価計算は標準原価による製品形番号毎の総合原価計算であり、予定原価を用い原価差額は期末の製品、仕掛品および売上原価に配賦しております。 ※２　この内訳は下記のとおりであります。 貯蔵品へ振替えたもの　778千円 自家製設備原価として固定資産へ振替えたもの　23千円	１　同左 ※２　この内訳は下記のとおりであります。 貯蔵品へ振替えたもの　896千円

③ 【利益処分計算書】

区分	注記番号	第７２期（平成18年６月22日） 金額(千円)	
Ⅰ　当期未処分利益			3,270,107
Ⅱ　利益処分額			
１　配当金		241,055	
２　役員賞与金		30,000	
（うち監査役賞与金)		(－)	271,055
Ⅲ　次期繰越利益			2,999,052

（注）　日付は株主総会承認年月日であります。

④ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年３月31日残高(千円)	3,770,360	3,896,883	667,458	4,564,342	373,742	4,700,000	3,270,107	8,343,849	△680	16,677,872
事業年度中の変動額										
剰余金の配当							△458,004	△458,004		△458,004
利益処分による役員賞与							△30,000	△30,000		△30,000
当期純利益							2,402,921	2,402,921		2,402,921
自己株式の取得									△276	△276
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計(千円)	―	―	―	―	―	―	1,914,917	1,914,917	△276	1,914,641
平成19年３月31日残高(千円)	3,770,360	3,896,883	667,458	4,564,342	373,742	4,700,000	5,185,025	10,258,767	△956	18,592,513

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年３月31日残高(千円)	420,703	420,703	17,098,575
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△458,004
利益処分による役員賞与			△30,000
当期純利益			2,402,921
自己株式の取得			△276
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	69,814	69,814	69,814
事業年度中の変動額合計(千円)	69,814	69,814	1,984,456
平成19年３月31日残高(千円)	490,517	490,517	19,083,031

重要な会計方針

第７２期 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	第７３期 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
１　有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	１　有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左
２ デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法	２ デリバティブの評価基準及び評価方法 同左
３　たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 製品及び原材料 移動平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	３　たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 製品及び原材料 同左 (2) 貯蔵品 同左
４　固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年４月１日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は下記のとおりであります。 建物　31年 構築物　３年～15年 機械及び装置　10年 車両運搬具　４年～６年 工具器具備品　２年～５年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法によっております。	４　固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
５　外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	５　外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左

第７２期 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	第７３期 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
６　繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。 （追加情報） 平成17年９月５日に自己株式の売出（1,810千株）を１株当たりの売出価格911円、処分価額864円として行っております。本売出に係る引受契約においては、処分価額の総額をもって引受価額の総額とし、引受手数料は支払わないこととされているため、新株発行費には本売出に係る引受手数料は含まれておりません。	６　繰延資産の処理方法 ――――――――――
７　引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	７　引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左
(2) 関係会社投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、その財政状態等を検討して所要額を計上しております。	(2) 関係会社投資損失引当金 同左
(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に負担する金額を計上しております。	(3) 賞与引当金 同左

第７２期 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	第７３期 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、計算の結果、当事業年度においては退職給付引当金が275,396千円の借方残高となったため、前払年金費用として投資その他の資産の「長期前払費用」に含めて計上しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。 (会計方針の変更) 当事業年度から「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第３号　平成17年３月16日)及び「「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第７号　平成17年３月16日)を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 当社は、確定給付企業年金法及び確定拠出年金法の施行に伴い、厚生年金基金制度及び適格退職年金制度を統合した上で、キャッシュバランスプラン及び確定拠出年金制度へ移行し、平成17年４月１日から新制度を施行しております。当該移行に関しては、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第１号）を適用しております。 本移行に伴う当事業年度の損益に与えている影響額は、特別利益として280,602千円計上されております。	(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、計算の結果、当事業年度においては退職給付引当金が393,868千円の借方残高となったため、前払年金費用として投資その他の資産の「長期前払費用」に含めて計上しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。
(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(5) 役員退職慰労引当金 ―――――――――― （追加情報） 当社は平成18年６月22日開催の株主総会終結の時をもって、役員退職慰労金制度を廃止し、制度廃止までの在任期間に応じた役員退職慰労金については、役員の退職時に支給することといたしました。これに伴い、制度廃止までの役員退職慰労金相当額（166,100千円）は、固定負債の「その他」に計上しております。

第７２期 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	第７３期 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
８　リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通	８　リース取引の処理方法 ――――――――――

常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
9　ヘッジ会計の方法 ①　ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。 ②　ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段……デリバティブ取引(為替予約取引、通貨オプション取引) ・ヘッジ対象……相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。 ③　ヘッジ方針 為替予約及び通貨オプションは為替変動リスクを回避する目的で行っております。 ④　ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。	9　ヘッジ会計の方法 ①　ヘッジ会計の方法 同左 ②　ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段……デリバティブ取引(為替予約取引) ・ヘッジ対象……同左 ③　ヘッジ方針 為替予約は為替変動リスクを回避する目的で行っております。 ④　ヘッジ有効性評価の方法 同左
10　その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。	10　その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

第７２期 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	第７３期 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
（固定資産の減損に係る会計基準） 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会　平成15年10月31日　企業会計基準適用指針第６号）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	――――――――――
――――――――――	（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第５号　平成17年12月９日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号 平成17年12月９日）を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、19,083,031千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

注記事項

（貸借対照表関係）

第７２期 (平成18年３月31日)	第７３期 (平成19年３月31日)
※１　関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。 売掛金　1,939,244千円 未収入金　41,063千円 買掛金　2,526,881千円 未払金　81,589千円 短期借入金　82,000千円	※１　関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。 売掛金　2,297,359千円 未収入金　36,695千円 買掛金　3,628,018千円 未払金　60,271千円 短期借入金　127,000千円
※２　担保に供されている資産及び対応する債務は下記のとおりであります。	※２　担保に供されている資産及び対応する債務は下記のとおりであります。

第７２期（平成18年３月31日）

科目	金額(千円)	科目	金額(千円)
1　工場財団抵当		1　短期借入金	3,098,495
建物	548,318		
構築物	19,228		
機械及び装置	8,728		
土地	300,978		
2　土地	90,767		
合計	968,020	合計	3,098,495

第７３期（平成19年３月31日）

科目	金額(千円)	科目	金額(千円)
1　工場財団抵当		1　短期借入金	2,059,045
建物	520,921		
構築物	16,473		
機械及び装置	5,618		
土地	284,965		
2　土地	6,920		
合計	834,898	合計	2,059,045

第７２期	第７３期
※３　保険金により取得した建物の取得価額から控除している圧縮記帳額は19,191千円であります。	※３　保険金により取得した建物の取得価額から控除している圧縮記帳額は19,191千円であります。
※４　会社が発行する株式　普通株式　80,000千株 発行済株式の総数　普通株式　24,106千株	※４　――――――

第７２期 (平成18年３月31日)	第７３期 (平成19年３月31日)
５　偶発債務	５　偶発債務

第７２期（平成18年３月31日）

５　偶発債務

(1) 下記関係会社の銀行借入金に対し、債務保証を行っております。

保証先	金額(千円)	
フォスター エレクトリック (シンガポール) Pte.Ltd.	8,688千US$	1,020,582
フォスター エレクトリックCo., (ホンコン) Ltd.	29,920千HK$	452,998
広州豊達電機有限公司	19,000千CNY	277,400
フォスター エレクトリック (ユー.エス.エー.) Inc.	2,300千US$	270,181
合計		2,021,161

(2) 下記関係会社の銀行借入金等に対し、保証予約を行っております。

保証先	金額(千円)	
フォスター エレクトリックCo., (ホンコン) Ltd.	28,516千HK$	494,215
合計		494,215

(3) 下記関係会社の銀行借入金に対し、経営指導念書を差し入れております。

保証先	金額(千円)	
フォスター エレクトリック (ヨーロッパ)GmbH	969千EUR	138,449
合計		138,449

第７３期（平成19年３月31日）

５　偶発債務

(1) 下記関係会社の銀行借入金等に対し、債務保証を行っております。

保証先	金額(千円)	
フォスター エレクトリック (シンガポール) Pte.Ltd.	9,485千US$	1,120,083
フォスター エレクトリックCo., (ホンコン) Ltd.	34,870千HK$	526,889
広州豊達電機有限公司	19,000千CNY	290,320
フォスター エレクトリック (ベトナム) Co., Ltd.	11,438千US$	1,350,722
合計		3,288,015

(2) 下記関係会社の銀行借入金等に対し、保証予約を行っております。

保証先	金額(千円)	
フォスター エレクトリックCo., (ホンコン) Ltd.	44,850千HK$	677,689
合計		677,689

(3) 下記関係会社の銀行借入金等に対し、経営指導念書を差し入れております。

保証先	金額(千円)	
フォスター エレクトリック (ヨーロッパ)GmbH	193千EUR	30,421
合計		30,421

第７２期 （平成18年３月31日）	第７３期 （平成19年３月31日）
※６　配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が420,703千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第３号の規定により、配当に充当することが制限されております。	※６ ――――――――――
７　コミットメントライン 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行３行とコミットメントライン契約を締結しております。 当該契約における借入未実行残高等は次のとおりであります。 融資枠設定金額　5,000,000千円 借入実行残高　2,100,000千円 差引額　2,900,000千円	７　コミットメントライン 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行３行とコミットメントライン契約を締結しております。 当該契約における借入未実行残高等は次のとおりであります。 融資枠設定金額　7,000,000千円 借入実行残高　1,900,000千円 差引額　5,100,000千円
※８　自己株式 当社が保有する自己株式の数は以下のとおりであります。 普通株式　474株	※８ ――――――――――
※９ ――――――――――	※９　期末日満期手形の取扱い 当期末日が休日であったため下記の期末日満期手形が残高に含まれております。 受取手形　24,508千円 支払手形　15,298千円

（損益計算書関係）

<table>
<tr><th>第７２期
（自　平成17年４月１日
至　平成18年３月31日）</th><th>第７３期
（自　平成18年４月１日
至　平成19年３月31日）</th></tr>
<tr><td>※１　関係会社に係る注記
各科目に含まれている関係会社との主な取引は次のとおりであります。
売上高　13,700,251千円
製品仕入高　32,705,844千円
受取配当金　613,684千円
受取賃貸料　900千円</td><td>※１　関係会社に係る注記
各科目に含まれている関係会社との主な取引は次のとおりであります。
売上高　16,059,820千円
製品仕入高　41,295,303千円
受取配当金　1,282,934千円
受取賃貸料　900千円</td></tr>
<tr><td>※２　この内訳は下記のとおりであります。
製造経費へ振替えたもの　5,587千円
合計　5,587千円</td><td>※２　この内訳は下記のとおりであります。
製造経費へ振替えたもの　8,515千円
合計　8,515千円</td></tr>
<tr><td>※３
――――――</td><td>※３　固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
土地　122,470千円</td></tr>
<tr><td>※４　固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
建物及び構築物　1,240千円
機械及び装置　200　〃
車両運搬具　44　〃
工具器具及び備品　13,661　〃
計　15,146　〃</td><td>※４　固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
建物及び構築物　29千円
機械及び装置　3,509　〃
車両運搬具　301　〃
工具器具及び備品　12,592　〃
計　16,433　〃</td></tr>
<tr><td>※５
――――――</td><td>※５　減損損失
当事業年度において、当社は以下の資産グループに減損損失を計上しております。
用途 ／ 種類 ／ 場所 ／ 減損損失
遊休資産 ／ 土地 ／ 大分県玖珠町 ／ 34,456千円
厚生施設 ／ 建物・土地 ／ 群馬県嬬恋村 ／ 4,630千円
当社は、固定資産を事業用資産、共用資産、賃貸資産及び遊休資産にグルーピングしており、賃貸資産及び遊休資産については、物件毎にグルーピングしております。
上記の遊休資産及び厚生施設については、当連結会計年度末において売却の予定があるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定し、売却予定価額に基づいて評価しております。</td></tr>
<tr><td>６　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,132,337千円であります。</td><td>６　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,241,806千円であります。</td></tr>
</table>

（株主資本等変動計算書関係）

当事業年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

１　自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	474	131	－	605

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加　　131株

（リース取引関係）

第７２期 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	第７３期 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記(借主側) １　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 工具器具備品 取得価額相当額　－ 減価償却累計額相当額　－ 期末残高相当額　－ ２　未経過リース料期末残高相当額 １年内　－ １年超　－ 合計　－ ３　支払リース料等 支払リース料　25,285千円 減価償却費相当額　25,285千円 ４　減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記(借主側) 該当取引はありません。

（有価証券関係）

第７２期(平成18年３月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

第７３期(平成19年３月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	―	―	―
関連会社株式	2,233,022千円	1,437,330千円	△795,691千円
計	2,233,022千円	1,437,330千円	△795,691千円

（税効果会計関係）

第７２期 (平成18年３月31日)		第７３期 (平成19年３月31日)	
1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(1) 流動の部		(1) 流動の部	
繰延税金資産		繰延税金資産	
未払事業税	76,232千円	未払事業税	80,231千円
賞与引当金	176,013 〃	賞与引当金	190,829 〃
未払賞与に係る社会保険料	19,615 〃	未払賞与に係る社会保険料	21,604 〃
一括償却資産	9,346 〃	一括償却資産	10,215 〃
たな卸資産評価損	12,925 〃	たな卸資産評価減損	13,210 〃
その他	19,291 〃	その他	10,620 〃
繰延税金資産　合計	313,426 〃	繰延税金資産　合計	326,711 〃
(2) 固定の部		(2) 固定の部	
繰延税金資産		繰延税金資産	
未払役員退職慰労金	65,155 〃	未払役員退職慰労金	67,592 〃
関係会社株式評価損	267,979 〃	関係会社株式評価損	552,993 〃
関係会社投資損失引当金	317,934 〃	関係会社投資損失引当金	44,665 〃
会員権評価損	9,583 〃	会員権評価損	9,583 〃
その他	46,543 〃	固定資産減損損失	15,906 〃
繰延税金資産　小計	707,195 〃	その他	9,026 〃
評価性引当額	△585,913 〃	繰延税金資産　小計	699,768 〃
繰延税金資産　合計	121,281 〃	評価性引当額	△597,659 〃
		繰延税金資産　合計	102,109 〃
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△288,673 〃	その他有価証券評価差額金	△336,578 〃
退職給付引当金	△112,069 〃	退職給付引当金	△160,280 〃
退職給付信託解約による受入投資有価証券	△209,076 〃	退職給付信託解約による受入投資有価証券	△40,974 〃
繰延税金負債　合計	△609,820 〃	繰延税金負債　合計	△537,834 〃
繰延税金負債の純額	△488,538 〃	繰延税金負債の純額	△435,724 〃
2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 0.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 0.5
住民税均等割等	0.3	住民税均等割等	0.2
税額控除	△ 4.6	税額控除	△ 3.0
評価性引当額	20.1	評価性引当額	0.3
その他	△ 0.3	その他	△ 0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.0

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

第７２期 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	第７３期 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
１株当たり純資産額　708.08円 １株当たり当期純利益　53.56円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。 １株当たり当期純利益の算定上の基礎 損益計算書上の当期純利益　1,283,734千円 普通株式に係る当期純利益　1,253,734千円 普通株主に帰属しない金額　30,000千円 （うち利益処分による役員賞与金　30,000千円） 普通株式の期中平均株式数　23,409,539　株	１株当たり純資産額　791.65円 １株当たり当期純利益　99.68円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。 １株当たり当期純利益の算定上の基礎 損益計算書上の当期純利益　2,402,921千円 普通株式に係る当期純利益　2,402,921千円 普通株主に帰属しない金額　該当事項はありません 普通株式の期中平均株式数　24,105,432　株

（重要な後発事象）

第７２期 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	第７３期 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
――――――	平成19年４月26日開催の当社取締役会において、当社子会社フォスターエレクトリック（シンガポール）Pte.Ltd.の全額出資子会社であるフォスターエレクトリック(ベトナム)Co., Ltd.を当社の直接子会社とすること及びフォスターエレクトリック(ベトナム)Co., Ltd.の増資の全額引受を決議いたしました。 (1) フォスターエレクトリック(ベトナム)Co., Ltd.の概要 ①所在地　No.6A VSIP Street 6, Vietnam Singapore Industrial Park, Thuan An District, Binh Duong Province, Vietnam ②代表者　森田　光明 ③資本金の額　増資前　3,000千US$ 増資後　9,000千US$ ④当社出資比率　増資前　100%（間接所有） 増資後　100%（直接所有） ⑤主な事業内容　電子機器および電子部品の製造 (2) フォスターエレクトリック(ベトナム)Co., Ltd.の増資の内容 ①発行価額　6,000千US$ ②払込金額　6,000千US$ ③資本組入額　6,000千US$ ④払込実施予定日　平成19年６月末日 ⑤増資後の資本金の額　9,000千US$ ⑥増資の目的　当該子会社第２工場建設資金

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券－その他有価証券)		
ティーディーケイ（株）	48,000	490,560
（株）三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	244	324,839
（株）みずほフィナンシャルグループ優先株式	300	300,000
（株）みずほフィナンシャルグループ	353	268,572
日本電子（株）	258,000	200,466
ソニー（株）	19,500	116,805
東光（株）	214,000	96,514
（株）タチエス	39,700	49,029
アルプス電気（株）	30,000	41,400
みずほ信託銀行（株）	87,150	22,746
その他（６銘柄）	44,155	43,519
計	741,403	1,954,451

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高（千円）	当期増加額（千円）	当期減少額（千円）	当期末残高（千円）	当期末減価償却累計額又は償却累計額(千円)	当期償却額（千円）	差引当期末残高(千円)
有形固定資産							
建物	2,929,559	22,564	9,336 (513)	2,942,786	2,318,971	56,225	623,815
構築物	130,606	―	―	130,606	111,248	3,054	19,358
機械及び装置	606,572	9,378	75,904	540,046	458,873	15,242	81,172
車両運搬具	76,980	1,740	5,527	73,193	59,228	5,952	13,964
工具器具及び備品	2,712,427	253,308	193,042	2,772,693	2,362,742	186,589	409,951
土地	631,759	―	122,421 (38,574)	509,338	―	―	509,338
有形固定資産計	7,087,905	286,991	406,232 (39,087)	6,968,665	5,311,064	267,064	1,657,600
無形固定資産							
ソフトウェア	―	―	―	280,700	114,178	44,374	166,521
電話加入権	―	―	―	18,463	―	―	18,463
その他	―	―	―	872	608	75	263
無形固定資産計	―	―	―	300,035	114,787	44,449	185,248
長期前払費用	317,305	183,613	24,933	475,984	47,572	8,597	428,412

（注）１　工具器具及び備品の当期増加額の主なものは、新機種生産用の金型であります。

２　当期減少額のうち(　)内は内書きで減損損失の計上額であります。

３　無形固定資産の金額が資産総額の１％以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

４　長期前払費用には前払年金費用が含まれており、長期前払費用の当期増加額の主なものは、前払年金費用の増加分であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高（千円）	当期増加額（千円）	当期減少額（目的使用）（千円）	当期減少額（その他）（千円）	当期末残高（千円）
貸倒引当金	30,759	2,400	―	―	33,159
関係会社投資損失引当金	781,281	―	671,521	―	109,760
賞与引当金	432,530	468,938	432,530	―	468,938
役員退職慰労引当金	160,110	―	―	160,110	―

（注）　役員退職慰労引当金の「当期減少額（その他）」欄の金額は、役員退職慰労金制度の廃止にともなう取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 流動資産

a　現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	67
預金の種類	
普通預金	2,265,742
別段預金	800
計	2,266,543
合計	2,266,610

b　受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
クラリオン㈱	36,262
フォスター電子㈱	27,907
サカイ商事㈱	10,197
ヤマハ㈱	8,200
テナー電子㈱	7,276
その他	34,170
合計	124,014

期日別内訳

期日	受取手形(千円)
平成19年３月	24,508
〃　４月	28,387
〃　５月	25,903
〃　６月	22,687
〃　７月	19,369
〃　８月	3,158
合計	124,014

ｃ　売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
シャープ㈱	1,811,573
フォスターエレクトリック(ヨーロッパ)GmbH	1,596,166
ノキアCorp.	1,320,518
三菱自動車㈱	613,605
アサスアルファコンピュータInc.	600,308
その他	4,069,005
合計	10,011,177

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (Ａ)	当期発生高(千円) (Ｂ)	当期回収高(千円) (Ｃ)	次期繰越高(千円) (Ｄ)	回収率(％) $\frac{(C)}{(A)+(B)}\times 100$	滞留期間(日) $\dfrac{\frac{(A)+(D)}{2}}{\frac{(B)}{365}}$
7,921,932	54,000,085	51,910,840	10,011,177	83.8	60.6

(注)　消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記当期発生額には消費税等が含まれております。

d　製品

区分	金額(千円)
電子機器	372,793
電子部品	1,437,529
その他	536,795
合計	2,347,119

e　原材料

区分	金額(千円)
電子機器・部品用材料	215,118
合計	215,118

f　貯蔵品

区分	金額(千円)
自家製作設備用材料	42,799
研究用材料他	9,680
合計	52,479

(b) 固定資産

関係会社株式

銘柄	金額(千円)
フォスター電子株式会社	10,000
フォスター運輸株式会社	40,000
フォスター企業株式会社	120,721
豊達電機台湾股份有限公司	223,223
フォスターエレクトリックCo.,(ホンコン)Ltd.	1,558,012
フォスターエレクトリック(シンガポール)Pte. Ltd.	578,452
フォスターエレクトリック(ユー．エス．エー．)Inc.	3,375,310
フォスターエレクトリック(メキシコ)S.A.de C.V.	19
フォスターエレクトリック(ヨーロッパ)GmbH	543,327
ESTec コーポレーション	2,233,022
合計	8,682,088

(c) 流動負債

a　支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
㈱日本マグネス	16,509
㈱エタニ電機	12,990
三環物産㈱	11,463
㈱理経	4,633
日東紡音響エンジニアリング㈱	4,251
その他	44,071
合計	93,919

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成19年３月	15,298
〃　４月	13,114
〃　５月	24,166
〃　６月	24,646
〃　７月	16,693
合計	93,919

b　買掛金

相手先	金額(千円)
フォスターエレクトリックCo.,(ホンコン)Ltd.	3,350,762
フォスターエレクトリック(シンガポール)Pte.Ltd.	237,806
フォスターエレクトリック(ユー．エス．エー．)Inc.	19,024
フォスター運輸㈱	14,506
日本電計㈱	11,782
その他	553,993
合計	4,187,875

ｃ　短期借入金

借入先	金額(千円)
㈱みずほ銀行	1,009,045
㈱三菱東京ＵＦＪ銀行	824,600
㈱三井住友銀行	225,400
フォスター企業㈱	127,000
合計	2,186,045

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第６ 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	４月１日から３月31日まで
定時株主総会	６月中
基準日	３月31日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券、100株未満の株数表示株券
剰余金の配当の基準日	９月30日、３月31日
１単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目２番１号 みずほ信託銀行株式会社　本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目２番１号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社　全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社　本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料但し、不所持交付返還及び株券再発行の場合１枚につき印紙税相当額＋50円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目２番１号 みずほ信託銀行株式会社　本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目２番１号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社　全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社　本店及び全国各支店
買取手数料	下記の算式により１単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額。 （算式）１株当たりの買取価格に１単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき　1.150％ 100万円を超え500万円以下の金額につき　0.900％ 500万円を超え1,000万円以下の金額につき　0.700％ 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき　0.575％ 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき　0.375％ （円未満の端数が生じた場合は切り捨てる。） ただし、１単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合は、2,500円とする。
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第７ 【提出会社の参考情報】

１ 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

２ 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度　第72期(自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日)平成18年６月22日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書
事業年度　第73期中(自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日)平成18年12月15日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年６月22日

フォスター電機株式会社
取締役会　　御中

監査法人　トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	鶴　野　隆　一	㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	松　本　　実	㊞

公認会計士　松本香事務所

公認会計士	松　本　　香	㊞

私たちは、証券取引法第１９３条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフォスター電機株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フォスター電機株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たち又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成１９年６月２１日

フォスター電機株式会社
取締役会　　御中

監査法人　トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	鶴　野　隆　一	㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	松　本　　　実	㊞

公認会計士　松本香事務所

	公認会計士	松　本　　　香	㊞

私たちは、証券取引法第１９３条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフォスター電機株式会社の平成１８年４月１日から平成１９年３月３１日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フォスター電機株式会社及び連結子会社の平成１９年３月３１日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たち又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年６月22日

フォスター電機株式会社
　取締役会　　御中

監査法人　トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	鶴　野　隆　一	㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	松　本　　　実	㊞

公認会計士　松本香事務所

	公認会計士	松　本　　　香	㊞

私たちは、証券取引法第１９３条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフォスター電機株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フォスター電機株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たち又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成１９年６月２１日

フォスター電機株式会社
　取締役会　　御中

監査法人　トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	鶴　野　隆　一	㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	松　本　　　実	㊞

公認会計士　松本香事務所

公認会計士	松　本　　　香	㊞

私たちは、証券取引法第１９３条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフォスター電機株式会社の平成１８年４月１日から平成１９年３月３１日までの第７３期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フォスター電機株式会社の平成１９年３月３１日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たち又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。